



先輩からのメッセージ

総合職採用案内2022



総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

今、人生の岐路に立つあなたへ。

なにを大切に生きていきたいですか。
そして、人生を振り返ったときになにを思いたいですか。

私たちは皆、人生の鑑となるような人に出会い、
自分が進む道を決めてきました。

表情豊かに熱く政策を語る人。
冷静に社会情勢を見極め、次の一手を示す人。
地域で住民と膝をつき合っている人。
世界で日本のトップセールスに挑戦する人。

こんな人たちが総務省にはいます。

私たちが、なにを思い、考え、議論し、実現してきたのか。
これらはまさに「人生」そのもの。
その「人生」を感じ取り、一步を踏み出してみてください。

いつの日か、あなたも誰かの人生の鑑になりませんか。

MISSION

総務省は、明日の日本を支える社会基盤作りを広く進めています。

行政管理・評価

国民に信頼される効率的で質の高い行政サービスの実現

地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

情報通信

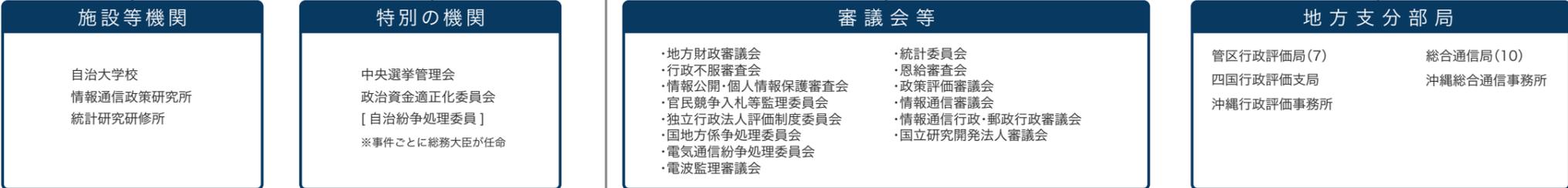
新たな価値創造の切り札、情報通信を経済成長の原動力に

常に変貌し続ける日本において、誰もが健やかに暮らせる舞台を創造するために、
総務省は新たな挑戦を続けていきます。



総務省の組織

総務大臣
 総務副大臣(2) 総務大臣政務官(3) 総務大臣補佐官
 総務事務次官 総務審議官(3)



(注) 組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和4年4月現在)

Contents：先輩からのメッセージ

総合職事務系

政策の最前線から

- p09 ■人の力が生きる組織マネジメントを目指して…山村 和也
- p11 ■GET JOBS DONE ……坂越 健一
- p13 ■「変革との対峙」 ……木村 公彦
- p15 ■広大なフィールドで行政課題に立ち向かう …成相 寿一
- p16 ■公務員を支える公務員として ……平林 孝太
- p17 ■行政のブルー・オーシャンで舵取りを ……最上 桂
- p18 ■「あるべき行政」を見据えて ……藤本 奈那
- p19 ■「三惚れ主義」の実践 ……谷 剛史
- p20 ■「相手目線」を大切に ……栢原 亜由美
- p21 ■日本の成長を支えるエンジンに ……桑折 恭平
- p22 ■民主主義の礎を担う ……中川 航輔
- p23 ■絶え間ない変革と挑戦の日々 ……宮野 光一郎
- p24 ■この国の未来をつくる仕事 ……基田 桂
- p25 ■紡いだ先にあるもの ……井上 あゆみ
- p26 ■想いを形に ……忍田 茉優

幅広いフィールドに羽ばたく

- p29 ■地方行政の醍醐味とは? ……平木 省
- p30 ■外交と内政の地平線で ……大内 康次
- p31 ■一人一人が誇りを持って働ける行政に …渡邊 瑠美子
- p32 ■民主主義を支える行政管理 ……勝本 大二郎
- p33 ■地域の未来を想う ……北 聡子
- p34 ■世界を見据えて日本のDX推進へ ……角田 梨翔
- p35 ■10年ぶりの米国から考える日本の未来 …林田 直樹
- p36 ■As a Professional in Decision-Making …居石 康太郎
- p37 ■日本のプレゼンスを高める ……神林 真美香
 - 「地方」と「国」と「共創」する ……真木 伸浩
- p38 ■もし総務省から国連の「マネージャー」に転生したら…永田 真一
 - 令和の都、太宰府市にて ……村田 誠英

キャリアバスイメージ

- p39 ■行政官は面白い ……山本 宏樹
- p41 ■地方の課題に真剣に向き合う ……池田 敬之
- p43 ■悠久の歴史ある日本国の舵取りのバトンタッチ…柴山 佳徳

若手職員の日

- p45 ■私なりの「地方自治観」を探して…山本 美彩子
 - デジタル時代のICTリテラシーを考える ……月田 晴人

総合職技術系

多様なフィールドで未来を拓く

- p47 ■情報通信技術でWell-beingな社会を創る…新田 隆夫
- p49 ■国際会議への参加を通じたICTの発展への貢献…市川 麻里
- p50 ■人々の生活をより豊かに ……白壁 角崇
- p51 ■最先端技術で未来社会の基盤を創る…梅城 崇師
- p52 ■未来と一緒に想像してみませんか? ……植田 史菜
- p53 ■技術と行政をつなぐ「翻訳者」として ……佐藤 惟知
- p54 ■最先端のビジネスフィールドシリコンバレーより…大村 朋之
 - ドイツでの武者修行 ……竹淵 翔矢

ワークライフバランス

- p55 ■総務省におけるワークライフバランスの推進



先輩からのメッセージ

事務系

政策の最前線から — 各政策分野で活躍する総務省職員 —

係長級



行政管理局調査法制課
法制管理室係長
藤本 奈那
平成29年入省
p18



自治行政局選挙部選挙課
調査係長
中川 航輔
平成29年入省
p22



サイバーセキュリティ統括官付
参事官付主査
忍田 茉優
平成30年入省
p26

課長補佐級・企画官級



行政評価局政策評価課
課長補佐
平林 孝太
平成22年入省
p16



統計局統計調査部
調査企画課課長補佐
最上 桂
平成22年入省
p17



自治行政局地域自立応援課
過疎対策室課長補佐
栢原 亜由美
平成24年入省
p20



消防庁予防課課長補佐
桑折 恭平
平成25年入省
p21



情報流通行政局
地域通信振興課課長補佐
甚田 桂
平成22年入省
p24



情報流通行政局郵政行政部
貯金保険課課長補佐
井上 あゆみ
平成23年入省
p25



行政管理局副管理官
成相 寿一
平成20年入省
p15



自治税務局市町村税課
企画官
谷 剛史
平成17年入省
p19



情報流通行政局
総務課統括補佐
宮野 光一郎
平成17年入省
p23

課長・室長級



行政管理局管理官
(内閣・内閣府・総務省・財務省・
金融庁等担当)
山村 和也
平成7年入省
p09



自治財政局公営企業課長
坂越 健一
平成6年入省
p11



総合通信基盤局
電気通信事業部事業政策課長
木村 公彦
平成4年入省
p13



人の力が活きる 組織マネジメントを 目指して

総務省行政管理局管理官
(内閣・内閣府・総務省・財務省・金融庁等担当)

山村 和也 YAMAMURA Kazuya

平成 7年 4月 総理府採用
同 賞勲局総務課調査係
平成 8年 4月 総務省行政管理局管理官付
平成 10年 7月 中央省庁等改革推進本部事務局主査
平成 13年 1月 総務省行政管理局主査(情報公開担当)
平成 14年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
平成 15年 9月 総務大臣政務官秘書官
平成 17年 11月 内閣府統計制度改革検討室参事官補佐
平成 18年 7月 総務省統計法制度改革担当室長補佐
平成 20年 4月 同 人事・恩給局総務課課長補佐
平成 21年 7月 国家公務員制度改革推進本部事務局参事官補佐
平成 23年 9月 総務大臣秘書官事務取扱
平成 24年 10月 総務省人事・恩給局公務員高齢対策課企画官
平成 25年 6月 同 人事・恩給局総務課企画官
平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局企画官
平成 27年 8月 内閣官房行政改革推進本部事務局企画官
平成 28年 4月 同 参事官
平成 29年 1月 内閣官房統計改革推進室参事官
7月 内閣官房内閣人事局参事官
令和 2年 7月 現職

行政組織は、継続的に担うべき業務を的確に遂行しつつ、昨今の極めて変化の速い社会における課題にどう迅速に対応していくか。

政策の具体的な内容が重要であることは言うまでもありませんが、その基礎となる、組織の形づくり、組織運営、そして個々の職員の働き方。様々な段階でのマネジメントの必要性が一層高まっているように感じます。

一昔前までは、行政組織の肥大化に対応するため、リソースの量を減らすことに主眼が置かれていましたが、最近では、組織全体のパフォーマンスをいかに高めるかに力点が移っています。

質の高い行政サービスを国民・住民に永続的に提供するためには、その機能を担う行政組織もサステナブルであることが必要ですが、組織は人あってのものです。生産年齢人口の減少により社会全体として人材を確保する難しさが増えている中、公務部

門もその例外ではいられないでしょう。

このような現実を踏まえて、人の力を無駄にせず、また、人手をかけないとならない業務に人の力を集中していくことによって、人の力が活きるようにする不断の取り組みが必要です。その際、公務部門のみならず、我が国全体としての最適解をどう見出していくかを考える視点が大切だと思います。

答は簡単に見つかるものではありませんし、また、一職員として実践する段階になると思うとおりにいかないことも多々ありますが、行政のマネジメント機能の一翼を担う総務省の一職員として、今後も試行錯誤を続けていきたいと考えています。

総務省に関心を持っていただいた皆様へ

このところ、デジタル庁など、内閣を挙げての課題

に対応するためのプロジェクト組織が続々と立ち上がっていますが、そうした場で総務省職員が活躍する機会は多く、総務省職員の活躍の場は総務省の中に止まりません。

私もこれまで、中央省庁等改革、国家公務員制度改革、統計制度改革など、様々な制度改革に携わる機会を得ました。政府横断的なプロジェクトの一員として、総務省の外で、他省庁職員の方のみならず、民間出身の方とも机を並べて勤務した経験は非常に貴重なもので、今でも自分の力になっていると感じています。

総務省には、様々な場面で活躍した経験を持つ職員が揃っています。是非、数多くの職員の話聞いて、総務省のリアルな姿をよく理解していただきたいと思います。その上で、多くの方に総務省を志望していただけることを願っています。



休日、家族とサッカー観戦

若手職員の声



総務省行政管理局企画調整課

山本 琴瑚

(令和3年入省)

私は行政管理局企画調整課で、局内や局外の方々とよくコミュニケーションをとりながら、局をとりまとめる業務を行っています。

行政管理局では他省庁を主な仕事相手とし、行政を公正・透明性があり、効率的で信頼できるものにする取組・制度に関する仕事を行っています。行政の在り方そのものを考えられることが魅力だと感じています。また、他省庁との関わりを生かし、よりよい業務の手法や流れを提案、情報共有する仕事に私自身も携わり、自らの仕事が生み出す価値を実感しています。

“役所らしさ”から解放された過ごしやすいオフィスで、面倒見がよく温かい先輩方に囲まれ、日々楽しいです。

PROJECT

オフィス改革の取り組み

行政管理局は、「効率的で質の高い行政サービスの実現」をミッションとしており、内閣人事局やデジタル庁などの関係機関と連携して、政府全体の業務改革を推進しています。

最近では、職員が働きやすい環境を整備する観点から、自ら実践する形で、共有文書の電子化やフリーアドレス化によるオフィス改革にも取り組んでおり、これにより、コロナ禍におけるテレワークも比較的スムーズに実施することができました。

今後も実践を重ねながら、この取り組みを広めることによって、公務部門全体の生産性向上につなげていくことを目指しています。



GET JOBS DONE

総務省自治財政局公営企業課長

坂越 健一 SAKAKOSHI Kenichi

- 平成 6年 4月 自治省消防庁総務課 7月 愛知県地方課
- 平成 7年 8月 総理府国際平和協力本部事務局
- 平成 8年 9月 同 ゴラン高原連絡調整委員
- 平成 9年 4月 自治省財政局財政課
- 平成 11年 7月 同 行政局地方分権推進室
- 平成 12年 3月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館副領事
- 平成 13年 7月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館領事
- 平成 15年 5月 和歌山県総務部市町村課長
- 平成 17年 8月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室課長補佐
- 平成 18年 4月 同 自治行政局公務員部福利課課長補佐
- 平成 20年 1月 同 自治財政局地方債課課長補佐
- 平成 21年 7月 同 自治財政局地方債課理事官
- 平成 22年 4月 同 自治財政局財政課財政企画官
- 平成 23年 4月 長崎県企画振興部文化観光物産局長
- 平成 25年 4月 同 企画振興部長
- 平成 26年 4月 同 総務部長
- 平成 27年 4月 総務省自治行政局選挙部政治資金課政助成室長
- 平成 28年 4月 内閣官房内閣参事官(内閣総務官室)
- 平成 30年 7月 総務省自治財政局公営企業課長公営企業室長
- 令和 元年 7月 同 自治財政局地方債課長
- 令和 3年 4月 現職

総務省の意義

国民を豊かにする政策を実現するためには、緻密な政策の企画立案だけでは駄目で、それを実行する行動力・実行力が肝になります。政策は優秀であれば作れますが、実行力は一筋縄ではいきません。日本国の政策の大半は自治体を經由して実施されるため、総務省は自治体と一緒にこの最後の実行の部分様々な形で担います (get jobs done)。私は、和歌山県庁で市町村合併、消防庁でJ-ALERT、現職で上下水道・病院の統廃合を担いましたが、全て最後は実現できるかが問われます。理論的には正しいと分かっている、現場では利害

が輻輳し拒否されることはよくあります。そこでは、頭の良さより、相手方への説得力、人間関係、情熱、こだわり、胆力、知り合いの多さ、経験などが決め手となります。簡単ではありません。かなり難しいです。だからこそやりがいもありますし、政府における総務省の意義もあると思っています。

総務省の魅力

私は、できる限り社会に貢献したいとの気持ちで仕事をしてきました。その際、前例踏襲しない、新機軸を打ち出す、先送りしない、できる限り今やる、に注力してきました。担当した様々な業務でこれらが多少なりとも実現できたのは、総務省の組織風土

によるところが大きいと思います。職員各人に任せられる分野が広いこと、職員のやる気を受け止めてくれる風土。また、自治体職員との人間関係も大きいです。私は、業務で行き詰まる度に旧知の全国の自治体職員に相談します。時には制度設計までやってもらいます。各分野で精通したプロの自治体職員がおり、何が本当に課題で何が必要か誰よりも熟知しています。これらの職員とつながっていることは私の宝だと思っています。



課の4月地方赴任予定者と



郷里富山の県庁にて元総務省部下の南里次長と



富山県庁にて高校同級生の職員と

若手職員の声



総務省自治財政局
公営企業課制度係長
高木 馬白
(平成29年入省)

上下水道や病院といった地方公共団体の経営する企業(公営企業)は、必要な経費を租税ではなく提供するサービス等の対価である料金収入等によって賄うという特徴があります。公営企業1課2室は、幅広い事業分野を有する公営企業に関する制度や財政措置等を所管しており、その40人規模の大所帯の課室を束ねていらっしゃるのが坂越課長です。

課長は現場の実情を何よりも大切にされ、制度設計する際には、自ら旧知の自治体職員にヒアリングされます。課長の日本全国にわたるネットワークの広さには驚かされるばかりです。また、課長はワークライフバランスへの意識も高く、常に部下が定時退庁しやすい雰囲気を作って下さいます。

課長のオープンな雰囲気の下、公営企業課室は日々自由闊達な議論を積み重ねています。

PROJECT

上下水道・病院の統廃合

右肩上がりの高度成長期に建設された上下水道・病院が多く、現下の人口減少社会ではオーバースペックである上、顧客減に伴う料金収入の減少により軒並み厳しい経営に直面しています。

複数自治体の施設の統廃合や、県と市町村との共同経営は抜本策になるため、各事業官庁と総務省が共同して全力で推進しているものの、優良事業が貧困事業を救済する場合における優良事業の負担増、他団体の住民の汚水を自団体で受入れることへの拒否感、病院が遠くなることへの住民の拒否感等から、協議が難航しています。



「変革との対峙」

総務省総合通信基盤局
電気通信事業部事業政策課長

木村 公彦 KIMURA Kimihiko

平成 4年 4月 郵政省採用
同 電気通信局電波部航空海上課
平成 5年 7月 同 電気通信局総務課法規係
平成 7年 7月 同 電気通信局電気通信事業部事業政策課主査
平成 9年 7月 英国留学(ブリストル大学大学院)
平成 10年 7月 総務庁人事局参事官補佐
平成 12年 7月 郵政省簡易保険局加入者福祉企画課課長補佐
平成 13年 1月 総務省郵政企画管理局保険企画課課長補佐
平成 14年 1月 総務副大臣秘書官
平成 14年 9月 総務省郵政企画管理局保険経営計画課運用企画室課長補佐
平成 15年 4月 同 電気通信事業紛争処理委員会事務局上席調査専門官
平成 16年 1月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
平成 17年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課統括補佐
平成 18年 8月 独立行政法人情報通信研究機構研究推進部門
国際推進グループマネージャー(ワシントン事務所長)
平成 21年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課調査官
平成 24年 8月 警察庁長官官房国際課国際協力室長
平成 26年 7月 総務省情報通信国際戦略局国際協力課長
平成 29年 7月 同 情報流通行政局サイバーセキュリティ課長
平成 30年 7月 同 サイバーセキュリティ統括官付参事官(総括担当)
令和 元年 7月 内閣官房副長官補付内閣参事官 兼 IT総合戦略室次長
令和 3年 7月 現職



海外の政策担当者とのフィリピン



浴衣で浅草を散策



スキーを満喫する筆者

人に優しい社会を目指す

現在、政府は「デジタル田園都市国家構想」の実現を強力に推進しています。総務省は、その基盤となる5G、光ファイバ、データセンター、海底ケーブルといったデジタルインフラの整備やデジタルの活用による地方の課題解決等に全力で取り組んでいます。デジタルテクノロジーが益々私たちの生活の中に深く入り込み、これからの社会を形成する大きな要素になることは間違いのない事実です。情報通信技術(ICT)・デジタルは、個人の方では解決できない格差を埋め、理想とする社会へと前進させてくれます。そして、私たち制度の作り手も、その恩恵を享受するのです。自分との関連性(自分もユーザーの一人である!)を理解し、客観的な見直しを持っ

て“人/ユーザー”を政策の中心に据えること(ユーザーフレンドリーであること)が、より良い社会に向けた変革への成功のカギになるのだと思います。

成果につながるコミュニケーション力とは

私は、現職に就く前、内閣官房で政権の重要課題となる政策の決定過程に関わってきました。昨年9月に設立されたデジタル庁の制度設計もその一つです。内閣官房での仕事は、様々な省庁の様々な思いを汲み取り、足並みを揃え、それを一つの政策として作り上げていく、そういう総合調整の役割が求められます。社会をより良くするための最適な解に辿り着くためには、粘り強く、虚心坦懐に様々な考えを傾聴していかねばなりません。人々の考えや物事には必ず背景となる事情があり、まずはそ

れをありのまま受け止める受容力が必要です。積極的に人の間に入り、人と人を結び付け、人や物事の背景に目を向け、真意を読み取って対話することが極めて重要になると思います。自分ではなく誰かのためならば、タフな対応にも根気強くなり、それが良い成果に結びつくとは私は信じています。

求められているのは、“再現性の高さ”ではない

コロナ禍の今、地球上の誰もが以前のようには戻れないと感じ、正解が誰にも分からないVUCAの時代を経験しています。そのような中でも、あるべき社会の姿を追求していく作業。これこそが、今、我々公務員に求められていることだと思います。今後、私たちの責務は大きく変化すると私は考えています。これまでの経験を当てはめるだけでは正解に辿り着

くことはできません。今の自分はこれまでの経験や学びの集大成ですが、そこに足りないものとは何か。この時代に必要な資質とは、自ら社会に興味を抱き、適切に課題を設定し、望ましいことは何かを合わせて考え、立ち足はだかる障壁に立ち向かおうとする心持ちなのだと思います。皆さんは、自分の心を動かす、心を燃やす何かを持っていますか。ぜひ、総務省であなただけのその声を聞かせてください!

若手職員の声



総務省総合通信基盤局
電気通信事業部事業政策課

大内 真
(令和3年入省)

事業政策課は、情報通信の基盤を支えるべく、電気通信事業法をはじめとした制度の整備や運用を担っています。中でも私が携わる制度運用の業務は、電気通信事業者とのやり取りも多く、日常的に多様な相手と関わる仕事です。木村課長のもとにも、日頃から省内外を問わず多くの議論や相談がやってきます。どんな内容であれ相手の言葉に真摯に耳を傾け、柔らかくも適切な言葉や表現で返す姿はとても印象的です。課全体にも前向きかつ丁寧に仕事へ取り組む空気が広がっており、私もそんな課長の姿を「真似び」ながら、業務に取り組んでいます。

PROJECT ブロードバンドの ユニバーサル サービス化

全ての人が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現は、デジタル社会構築の基本理念です。コロナ禍における新たな日常を構築するためには、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方や暮らしを実現することが重要であり、そのためには、デジタル技術の活用が不可欠です。

総務省では、テレワーク、遠隔教育、遠隔医療等を日本全国各地でも利用可能にすることを目指して、ブロードバンドをユニバーサルサービスとして位置付け、不採算地域におけるブロードバンドサービスの安定的な提供を確保するための制度の創設を目指しています。デジタル田園都市国家構想実現のためにも欠かせない制度作りです。



広大なフィールドで 行政課題に立ち向かう

総務省行政管理局副管理官

成相 寿一 NARIAI Toshikazu

平成 20年 4月 総務省採用
同 行政管理局企画調整課
平成 21年 7月 同 行政管理局企画調整課 兼任 行政手続・制度調査室
平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課主査
平成 23年 3月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課係長
平成 24年 8月 同 行政管理局企画調整課企画調整係長
平成 26年 7月 同 行政管理局副管理官
平成 28年 6月 同 大臣官房総務課管理室参事官補佐
平成 29年 7月 内閣府地方分権改革推進室参事官補佐
令和 元年 7月 総務省行政評価局政策評価課課長補佐
令和 3年 8月 現職

総務省の役割とは

行政の役割は、我が国が直面する様々な課題を解決し、より良い社会を実現することです。そのため、各府省は、日々、課題を明らかにし、それを解決するための方策を検討し、持てる資源の配分を考えると、課題解決に向けて専心しています。

これらの各府省の営みに関与し、新たな価値を創造しながら、課題解決に貢献することが、総務省の使命の一つであると考えています。

政策評価制度の改善と 新たな行政文化の創造

政策評価制度は、各府省が自らPDCAサイクルを回すことで、政策を改善するための仕組みです。制度導入から20年が経過し、この制度が各府省の政策改善に役立つものとなっているのか、このような問題意識から、制度のユーザーである各府省の担当者や有識者と議論をしながら、改善の骨格を検討してきました。制度をユーザーにとってより使いやすいものに改善していくことも重要なポイントですが、これに加えて、社会環境が急速に変化する

中、これに適切に対応するために有用であると考えられる、例えば、EBPMやアジャイルガバナンスといった、行政に十分に根付いていない考え方、あるいはこれまでの行政の営みを大きく転換するような考え方が、行政に根付くにはどうしたらいいのか、併せて考えていくことも必要でしょう。これらにおいて重要なのは、政策の現場を十分に理解の上で、政策担当者に、「これならできるかもしれない、やってみよう!」と思わせるグランドデザインを描けるかということだと考えています。

総務省職員に求められる役割とは

総務省職員は、その内外において、府省の枠を越えた広い視野で、困難な課題にも果敢にチャレンジし、知恵を出すことが求められます。私自身、現在、デジタル庁の職員の立場からも、上記の議論に参画しています。また、内閣人事局において、行政課題に対応できる組織の設計や、これに応じた効果的な定員の配置についても担当し、各府省と一緒に、形にしています。

熱意を持ち、好奇心旺盛な方は、この広大でチャレンジングなフィールドで、やりがいを見出すことができるはず。そのような皆さんと一緒に働ける

ことを楽しみにしています。



行政制度研究のためスイスへ出張



家族旅行でリフレッシュ

総務省に入ったきっかけ

学生のとき、業務説明会で様々な省庁の職員の方と話して、皆さんとても熱心に、やりがいをもって働いていると感じました。ただ、省庁の組織の仕組みや働き方が原因で、その熱意がロスしている部分があるなら、そんなもったいないことはない。そんな思いをもって総務省に入省し、はや10年が経ちましたが、「公務員を支える公務員」として、入省時の思いに応える仕事ができていると感じています。

「働き方」を改革して、支える

前職の内閣人事局では、新たに創設された「働き方改革推進」の担当となり、霞が関の長年の課題である長時間労働の是正に取り組みしました。まずは、対策を考えようと思っても、そもそも各省庁の職員の勤務実態が明らかでなかったため、霞が関の「在庁時間調査」を初めて行い、長時間勤務の実態と要因を見える化しました。

その上で、働き方を変えて労働時間を減らすためには、職員個人の業務効率化の努力だけでなく、上司を中心とした職場でのマネジメントの強化が必要と考え、実際の職場で実践してもらえるよ

う対策をパッケージとして取りまとめました。各省庁の実態を聞きながら調整を進め、まさに「改革」を進めていると実感しました。

「政策立案プロセス」を改革して、支える

現在は、各府省が政策を自ら評価し、改善につながる政策評価制度の担当として、制度見直しを検討しています。

データに基づいて政策を立案・評価・改善する重要性は職員なら誰しも理解していますが、実際にはなかなかうまくいかないこともあります。今の制度を前提とせず、各省庁で、エビデンスに基づいて迅速かつ柔軟な政策立案が行われるよう、「改革」の絵姿を描いている最中です。

自分も変わって、支える

内閣人事局では男性公務員の育児休業の取得推進も担当しており、自分自身も娘の誕生時には1か月の育休を取得しました。育休取得を当たり前前に!との思いで、その際の体験記をまとめていますので、気になる人は「内閣人事局 育休体験記 平林孝太」で検索してください。

皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



休みの日には、娘と公園を冒険!



公務員を支える 公務員として

総務省行政評価局政策評価課課長補佐

平林 孝太 HIRABAYASHI Kota

平成 22年 4月 総務省採用
同 行政管理局企画調整課
平成 24年 4月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課
平成 25年 7月 同 総務課総括係長
平成 26年 8月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課係長
平成 28年 7月 内閣府地方分権改革推進室参事官補佐
平成 30年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(機構総括担当)
令和 元年10月 同 参事官補佐(勤務・勤務時間第一担当)
令和 3年 1月 同 参事官補佐(働き方改革推進担当)
8月 現職



行政のブルー・ オーシャンで舵取りを

総務省統計局統計調査部
調査企画課課長補佐

最上 桂 MOGAMI Kei

平成 22年 4月 総務省採用
同 統計局統計調査部経済基本構造統計課
平成 24年 1月 内閣官房行政改革実行本部事務局
平成 25年 1月 同 行政改革推進本部事務局
平成 26年 7月 総務省政策統括官(統計基準担当)付
統計審査官(経済統計担当)付主査
平成 28年 4月 同 統計局統計調査部調査企画課係長
平成 29年 7月 同 統計局統計調査部経済統計課課長補佐
併任 統計局統計作成支援課課長補佐
令和 2年 7月 現職

現在進行形で猛威を振るう新型コロナウイルス――
―否応なくこのウイルスが生活の中心となり、私
たちの社会は一変しました。

「データ」が「意識」を変える

そのような中、私が公務員人生の大半を捧げ
ている「統計行政」…ここでも、一つの変化、前向きな
変化を感じています。統計を含めた「データ」の価値
が行政の内部はもちろん、国民の中にも浸透して
いったことです。

Evidence-Based Policy Making(根拠に基づ
いた政策形成)が謳われて久しい昨今、速報として
日々報道される感染者数など、同じ「データ」を国
民と共有しながら、緊急事態宣言といった生活に
直結する政策を打ち出し、それが目に見える形で評
価されていく…日々の感染者数でなく、7日間の移
動平均や病床の逼迫度などがより良い評価指標と
して用いられるようになり、「データ」の見方・リテラ
シーもどんどん醸成されていく。さらには、行政側だ
けでなく、国民も「データ」に基づいて行動するよう
になった――「データ」は「意識」を変え、そして「行
動」をも変えたのです。

「統計行政」の「意識」を変える

しかしながら、「データ」、特に正確性を求められ
る「公的統計」の信頼が今、揺らいでいます。

2018年に発覚した厚生労働省の毎月勤労統計
問題、そしてまた国土交通省で建設工事統計に係
る問題が発覚しました。統計が歪めば、根拠が歪
み、ひいては政策が歪む――せっかく醸成された国
民の「意識」であっても、「信頼」のない「データ」で
は「行動」にはつながらないでしょう。

「公的統計」は継続性を重視するあまり、「変化」
をおそれがちです。ただ我々職員は「意識」を変え
る必要があります。漫然とではなく、データメーカーと
しての矜持を「意識」し、今一度「信頼」を勝ち取ら
なければなりません。そのためにも、統計行政の大
元締めとして、そのグランドデザインを描く立場に
ある総務省が果たすべき役割は非常に大きいです。

大きな可能性がある場所で航海を

「変化」がない世界…これは正直つまらない。と
ころが「統計行政」はようやく価値が見いだされ、さ
らには変わらなきゃならないという機運もある。こ
こは行政のブルー・オーシャンです。

変化には苦痛も伴うでしょう、ただ間違いなく新
しい世界を見ることが出来る。一緒にこの海で舵取
りをしてみませんか？



子どもたちの前にも青い海♪

その先にいる国民のために

私は現在、行政不服審査法など行政の共通的な
制度の担当をしています。行政不服審査法の担当と
言っても、国民からの不服申立てに直接対応する
わけではありません。各府省や地方公共団体など
が不服申立てに適切に対応できるよう、バックア
ップする立場です。また、行政制度一般に関する調査
研究の企画立案にも携わっています。どうすれば国民
のためになり、かつ行政も仕事をしやすくなるか
を、常に考えながら仕事をしています。

常に新しい視野を

入省してからは、独立行政法人等の制度や、省内
の法令に係る連絡調整・審査に携わったり、個人情
報保護委員会に出向したりといった経験を経て、産
休・育休に入りました。幸い、霞が関の保育所に子
どもを入れることができたため、育休からの復帰後
は、仕事の前後に子どもを送迎する生活をしていま
す。子どもが生まれてからというもの、自らの仕事に
割ける体力や時間の限界が常に意識されるように
なり、「限られた資源の中で行政が最大限政策効果

を発揮できるようにするには」といった入省当時の
関心は切迫した形となって、より自分ごとと考えら
れるようになりました。

鳥の目、虫の目、魚の目

今後、時代の変化によって、私のように育児に一
定のリソースを割かなくてはならない、制限のある
職員が、霞が関も含めた行政全体が増えてくること
が予想されます。その際、行政活動をよりよい形で
維持するための方策として考えられるのは、例えば
私の現職に関連するものであれば、所管する広く行
政に関わる制度の運用改善などが挙げられるで
しょう。その他、行政の業務効率化や、EBPMなども
考えられます。

総務省の業務は、一見抽象的でわかりづらく感
じるかもしれませんが、このように、一行政官が業
務の中で感じることで地続きになっています。マク
ロな視点、ミクロな視点、時代の変化を踏まえた視
点、様々な視点を変えながら「あるべき行政」を見
据える、そんな仕事をしてみませんか。



子どものお宮参りにて



子どもとの家でのオフショット



「あるべき行政」を 見据えて

総務省行政管理局調査法制課
法制管理室係長

藤本 奈那 FUJIMOTO Nana

平成 29年 4月 総務省採用
同 行政管理局管理官付(独立行政法人制度総括・特殊法人総括)
併任 行政管理局行政情報システム企画課
平成 30年 7月 同 大臣官房総務課
令和 元年 7月 個人情報保護委員会事務局総務課
令和 2年 8月 総務省行政管理局主査
令和 3年 9月 現職



「三惚れ主義」の実践

総務省自治税務局市町村税課企画官

谷 剛史 TANI Tsuyoshi

- 平成 17年 4月 総務省自治財政局調整課 8月 茨城県総務部市町村課
- 平成 18年 4月 同 総務部財政課
- 平成 19年 4月 総務省大臣官房総務課
- 平成 20年 4月 自治体国際化協会/理事事務所所長補佐
- 平成 21年 4月 総務省自治財政局調整課
- 平成 22年 4月 鹿児島県政策調整課
- 平成 23年 4月 同 企画部政策調整課長
- 平成 24年 4月 同 知事室政策調整課長
- 平成 25年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 28年 4月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐 6月 外務省在フランス日本国大使館一等書記官
- 令和 元年 7月 内閣総理大臣補佐官秘書官
- 令和 2年 9月 総務省自治税務局自動車税制企画室理事官
- 令和 3年 4月 自治税務局市町村税課理事官 7月 現職

まずは「外交」から・・・

日仏友好160周年を記念した大事業「ジャポニスム2018」。動植物絵画が一同に会した「若冲展」からエッフェル塔ライトアップまで、能楽から現代演劇まで、日本文化をフランスで紹介し尽くしました。大使館の担当として、仏政府や美術館などの関係作り奔走しました。日本が世界に誇る「文化」を武器に二国間関係を深化させる、意義深い仕事だったと思っています。あれからもう3年。つい先日、プロジェクトの責任者であった大先輩から、「実は、当初、大使館の担当者が外務省プロパーではないと聞いた時は不安だったんだ。結果的には君が担当で良かった。」という言葉をいただき、感無量でした。

冒頭に総務省の業務とはほど遠い外交の話から始めたのは、実は、これこそ総務官僚の醍醐味の一つだからです。「仕事に惚れよ、土地に惚れよ、女房に惚れよ」(「女房」は古くさいので「配偶者」に読替えましょう。)の「三惚れ主義」の実践よろしく、どんな場所でも、どんな仕事でも、全力でやり尽くすのが我々の強みです。私も、フランスだけでなく、地方自治体や総理官邸など様々な場所でこの心構えをもって仕事に取り組んできました。

そして「内政」へ・・・

そして、現在は、本省に戻って地方税制度の企画・立案の一端を担っています。地方税と一言で言っても、脱炭素化に向け急速にEVシフトが進む自動車に対する税をどのように変えていくのか、コロナ禍で二地域居住が進む中で住民税はどうあるべきか、「ふるさと納税」が単なるネット通販に堕していないか、等等、時流に合わせて検討すべき制度は数多くあります。地方自治体の財源を確保するという重要なミッションの一方、国民負担や経済に直結する、国家の仕組みを作るともチャレンジングな仕事です。

総務省は、この地方税をはじめ、地方制度を所管する制度官庁です。我が国ではほとんどの行政サービスが地方自治体を通して住民へ提供されています。コロナ禍でのワクチン接種や給付金の例を挙げると、内政を所管する総務省の役割はますます大きくなっている、と考えています。

生まれ育ったこの国を少しでも良くしたい。その思いだけで十分です。総務省には、その思いを実現できる場があります。志あふれる皆さんをお待ちしています。



鹿児島県勤務時代。6年間、上司として仕えた伊藤知事(当時)と



自治税務局の上司・同僚と(左から2番目が筆者)

人口減少社会における過疎地域の支援

私は現在、過疎地域の市町村の支援を担当する部署で勤務しています。これからの過疎地域は、日本全体が人口減少社会となる中でどのように地域を持続的に発展させていくかという難しい課題を抱えています。そんな難しい状況の中でも、それぞれ工夫を凝らして自分たちの地域を元気にしようと活動していらっしゃる地元住民の方々や移住者の方々の活躍について伺っていると、こんなにすてきな取組を行っている方々がいらっしゃるのことに驚くことがたくさんあります。多くの方に刺激をいただきながら、国としてどのように支援をしていくことができるのか考える日々です。

貴重な地方赴任の経験

私は現在過疎対策を担当していますが、出身は東京近郊のベッドタウンであり、社会人になるまで「過疎」からは遠く離れた地での生活の経験しかありませんでした。そんな中で大切な経験となっているのが、入省直後に赴任した山梨県庁での経験です。山梨県では仕事やプライベートでいろいろな市町村を訪れたり、役場の職員の方々ややりとりしたりという機会があり、その中には人口が1,000人程

度のいわゆる「過疎」の状況にある町村もありました。現在過疎対策の仕事に携わって「あのとき、〇〇村の方がこんなことをおっしゃっていたな」と思いつくことがたくさんあり、過疎地域に住んだことのない私にとって、とても貴重な経験となっています。

制度立案でも「現場」を意識

また、総務省では地方自治体に関する制度立案を担当している部署が多くありますが、制度立案に当たっても「現場目線」を意識することが求められます。例えば地方税である個人住民税の制度設計を担当した際には、現場で実務を担当している方にアドバイスをいただき、実務の負担を考慮した税の手続や税務システムの改修に関する観点について検討が必要だと気づかされる場面が何度もありました。法律を作る際には、実際にその制度変更を受けて実務にどのような影響があるのか、変更してもスムーズに運用してもらえるかといった視点から考えるよう、常に意識することが重要だと身にしみて感じています。そのような観点で検討を重ねた結果、地方の方々から「こういうふうに配慮してもらえて助かった」と言ってくれたときの喜びはひとしおで、頑張ったよかったなとやりがいを感じる瞬間です。「法律を改正する」、「制度設計をする」というと、文字がたくさん並んだ紙と顔をつき合わせるだけの味気ない「作業」という印象を受ける方もい

らっしゃるかもしれませんが、実際に携わってみると、自分が担当している制度がどこで、誰に、どんなふうに影響を与えるのかよく考え、そのために実際に携わっている方々のお話を伺い、その方々のことを考えながらどのようにすれば役立つのか、どの部分是不利益になっても理解してもらわなければならないのかと検討し、説明していく・・・という、想像よりもずっと血の通った仕事であると感じており、だからこそやりがいを感じられるものだと思っています。

国家公務員の中でも、総務省は特に地方赴任という目線を変えて仕事をする機会に恵まれることから、「相手のことを考えよう」ということをより強く意識している職員がたくさんいる職場ではないかと思えます。さまざまな地方の方々に関わりながら、その人たちのためになる仕事をしたいという思いを持った皆様をお待ちしております！



地方赴任した同僚を訪ねて、職場の若手で旅行(山口県)



「相手目線」を大切に

総務省自治行政局地域自立応援課 過疎対策室課長補佐

栢原 亜由美 KAYAHARA Ayumi

- 平成 24年 4月 総務省自治財政局財政課 8月 山梨県総務部市町村課
- 平成 25年 4月 同 総務部財政課
- 平成 26年 4月 総務省政治資金適正化委員会事務局
- 平成 27年 4月 同 自治税務局市町村税課
- 平成 29年 4月 内閣官房働き方改革実現推進室 7月 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室
- 平成 30年 9月 同 自治財政局財務調査課
- 平成 31年 4月 自治体国際化協会総務部企画調査課長
- 令和 3年 4月 現職



日本の成長を支えるエンジンに

総務省消防庁予防課課長補佐
桑折 恭平 KORI Kyohi

平成 25年 4月 総務省自治行政局地域政策課
 8月 奈良県観光局国際観光課
 平成 26年 4月 同 総務部財政課
 平成 27年 4月 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室
 平成 29年 7月 同 自治行政局市町村課
 平成 30年 4月 岡山県玉野市政策財政部部長
 令和 2年 4月 地方公共団体金融機構経営企画部企画課調査役
 9月 現職

携わった経験を活かして取組を進めています。業務経験が互いにつながると仕事が楽しくなります。

父として

私の家庭は夫婦共働きのため子どもを保育園に預けています。私が朝の登園を担当しつつ、日によっては定時退庁してお迎えに行くこともあり、職場の皆さんにご理解とご協力をいただきながら仕事と家庭の両立を目指しています。いたずら好きの子どもに振り回されてばかりではありませんが、「なんでなの？」と聞かれてハッと気づかされることもあり、大変ながらも楽しい日々です。

社会のコストか成長のエンジンか

これは過去の上司に言われた言葉です。後ろ向きに対応して社会のお荷物となるのか、前向きに対応して国の経済を動かす成長のエンジンとなるのか、君はどちらを選ぶのか。やや極端な二者択一かもしれませんが、要するに何事もチャンスを捉えて前向きに進めと励まされたのでした。多忙な仕事環境において、ともしれば守りに入りがちになっていた自分の目を覚ましてくれたこの言葉を思い出し、官民を通じた生産性向上のためデジタル化の取組など

にも果敢に取り組んでいます。皆さんも総務省で一緒に日本の成長を支えるエンジンになりませんか。



現地派遣された熱海の土石流現場において(筆者右)



玉野市を訪れた同期と

国民の安全安心を守る

私が仕事をしている消防庁予防課は、消火器やスプリンクラー、自動火災報知設備などの消防用設備等の設置維持について定める消防法令の担当課です。日々発生する火災を未然に防ぐのがその役割ですが、内容はかなり専門的であり、全国各地の消防本部の方々から運用の実態も伺いつつ、望ましい規制のあり方を考え続けています。主担当は火災予防ですが、災害発生時には消防庁の災害対策本部において被害報の作成を行ったり、連絡要員として現地に派遣されたりすることもあります。消防は住民の安全安心に直接的につながっている分、やりがいも一際大きいというのが実感です。

避けて通れぬデジタル化

今、消防行政においてもデジタル化の波が押し寄せています。防火管理者の選任届出や各種点検の報告など、消防本部や消防署に対する事業者の手続はこれまで主に紙ベースで行われており、電子申請の導入が急務ですが、自治行政局で地方公共団体の業務システムに関する仕事をしてきた経験や、以前赴任していた玉野市で消防本部の施設再編に

法令をつくるということ

私の所属している自治行政局選挙部選挙課は、公職選挙法などの法令を所管し、その改正作業を行ったり、解釈を示したりすることを主な業務にしています。

令和3年には、「特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律施行令」を制定しました。これは、新型コロナウイルス感染症の患者で宿泊療養・自宅療養されている方等(投票所へ行くのが事実上困難な方)が行う、郵便等を用いて行う投票(特例郵便等投票)について、その手続を整備したものです。

選挙制度は民主主義の根幹を支えるものですから、可能な限り投票の機会を確保する一方、不正も排除しないとけません。現に、郵便等による投票は、選挙の公正確保の観点から、身体に重度の障害がある方等に、あくまで限定的に認められているところです。

特例郵便等投票はこれとは異なる新たな投票類型ですが、その手続の整備に当たり、いかに選挙の公正を確保しつつ患者の方の投票の機会を確保していくかということを、上司と毎日議論し、法令に落

とし込んでいく作業は、とてもエキサイティングなものでした。

制定作業後すぐに東京都議会議員選挙があり、私の家にも区から選挙公報が届きましたが、そこには「特例郵便等投票ができるようになりました」の文字が大きく記載されていました。

自分の霞が関での仕事が、一人の住民としての自身のくらしに関わってくるということは、大変嬉しいものです。総務省は「くらしの中に総務省」というキャッチフレーズを掲げていますが、その実感を噛みしめることができた瞬間でした。

くらしを支える

「恩返し」。それが、国家公務員として働いていく上での私のテーマです。それは家族に対してであり、友人に対してであり、自分の人生で関わってきた人たち全員に対してです。

逆に言えば、その人たちに対して広くアプローチできる職業は何かということを考え、国家公務員という職業を選んだように記憶しています。

総務省の仕事は、くらしの根幹(選挙というアプローチからは民主主義になります)を支えるものです。仕事を通してその人たちのくらしを支えていく、

遠回しにでも恩返しができるということは、なかなか素敵なことではないでしょうか。



同期と沖縄旅行!



鹿児島赴任最終日。課のみんなが空港まで見送りに来てくれました。



民主主義の礎を担う

総務省自治行政局選挙部選挙課
 調査係長

中川 航輔 NAKAGAWA Kosuke

平成 29年 4月 総務省自治行政局選挙部選挙課
 8月 鹿児島県総務部財政課
 平成 30年 7月 内閣府本府地方分権改革推進室
 令和 2年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課
 令和 3年 7月 現職

絶え間ない 変革と挑戦の日々

総務省情報流通行政局
総務課統括補佐

宮野 光一郎 MIYANO Koichiro

平成 17年 4月 総務省採用
同 情報通信政策局放送政策課
平成 18年 8月 同 行政評価局総務課政策評価審議室 併任 政策評価官付
平成 19年 7月 同 大臣官房秘書課
平成 20年 7月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
平成 21年 7月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課企画係長
平成 22年 1月 内閣官房国家戦略室主査
平成 24年 7月 仏国留学(パリ・ドフィーン大学)
平成 26年 8月 総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室課長補佐
平成 28年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
平成 30年 6月 在フランス日本国大使館一等書記官
令和 3年 7月 現職

総務省は、行政管理、地方自治、情報通信 (ICT)、統計、消防など、実に幅広い行政分野を所管しています。私は、入省以降、ICT分野を中心にキャリアパスを歩んできました。

急速に進展するICT分野

ICT分野の特徴を1つ挙げるとすれば、「不変」と「進展」の両面を兼ね備えている点でしょうか。ICTは、世代や地域を問わず国民生活に必要な不可欠な存在であり、国家を支える基幹的インフラであるという本質は今も昔も(これから)変わらない中で、これを取り巻く環境は急速に進展し続けています。各省庁で扱われているどの行政分野も重要なものであることは言うまでもありませんが、進展のスピードという点において、ICT分野はマラソンで言えば間違いなく「先頭集団」に属するでしょう。総務省職員として、ICT分野におけるルール企画・立案役を全うするためには、日頃の勉強や情報収集も含め断続的な努力が欠かせませんが、その分得られる充実感はとても大きなものです。

1年目からのチャンス

私が入省して最初に携わったのは放送行政で

した。当時、日本への対内投資の増加や株式保有・出資形態の変化等が生じていた中で、社会的影響力の大きい地上放送に対する外資規制の実効性を確保するための法改正が急務とされており、私も法改正を担当するチームの一員に加わることになりました。自身の力不足を感じつつも、少しでもチームに貢献したいという一心で奮闘する日々でしたが、入省1年目にして法改正という大きなプロジェクトに携わることのできる驚きと喜びを感じていたことを今でも覚えています。

より良いルールを

そして、今現在、放送行政における重要案件の1つとして、現状を踏まえた外資規制の見直しに向けた検討・作業等が進められており、私も担当部局(情報流通行政局)の一員としてこれに参画しています。一度ルールを作ったら単にそれを維持するというのではなく、時代の潮流や社会経済状況の変化を的確・迅速に捉えながら、絶えずより良いものへと変えていくことの大切さを改めて実感しているところです。

総務省の中には、「この国をより豊かにしたい」という想いを持つ方が活躍できる場や成長できる機

会が多分に用意されています。志ある皆さんとお会いできる日を楽しみにしています。



パリ在勤時代の総務省出向者の集い



オンライン会議に出席

新たな技術を社会に広めるために

現在、私は5Gの社会実装を進める施策に取り組んでいます。皆さんがお持ちのスマホでも5G対応のものもあると思いますが、超低遅延や多数同時接続といった5Gの特徴は、スマート農業などの産業に利用されてこそ真価を発揮します。

この5Gについて、総務省では、周波数割り当てなども含めた規制、予算事業(補助金)、税制措置など様々な政策ツールを総動員して取組を進めています。この中で私は税制を担当しており、地方でも一層整備が進むようにするためにはどうするか、より高度な基地局の設置が促進されるような要件は何か、といったことを日々議論し、政策をつくっています。新たな社会のための技術の実装に向けた仕組みをつくるこの仕事に非常にやりがいを感じています。

不可欠なデジタル基盤とは

一方、新しい技術の社会実装を進めるだけでなく、現代において必要不可欠な情報通信サービスを誰もが利用できるようにするという視点も必要

です。過去には、このような誰もが使えるべきサービス(「ユニバーサルサービス」と呼びます。)として何を位置づけ、どのようにその提供を確保するのか、という制度化に向けた検討を担当しました。

例えば、デジタル化の基盤となる「ブロードバンド(高速インターネット接続サービス)」が不可欠ということは多くの人の意見が一致するところですが、それを誰もが利用できるようにするための制度を設計する際には、今後の技術進展を見据えてどのサービスを対象とするか、サービス維持のための費用は誰がどのように負担すべきか、などの様々な考慮すべき視点があり、具体的な政策を立案することは針の穴を通すような難しさがありました。

しかし、将来のネットワーク基盤の在り方を上司や事業者、研究者の方々と喧々諤々と議論しながら自らで解を考え出すことは、まさに政策づくりの醍醐味であり、総務省だけでしかできないクリエイティブな仕事です。

未来を見据えて

振り返ると、総務省でこれまでやってきたいずれも仕事も、未来の情報通信を見据えた上で、現在取り組むべき方策や構築すべき仕組みが何かを考

える、という前向きな仕事でしたし、国の将来を規定する責任重大な仕事でもありました。今後もそれは同じだと思います。

このような刺激的でスケールの大きいプロジェクトを自らの手で進めてみたいという気持ちがあるのであれば、総務省は非常に魅力的な場所なのではないでしょうか。



留学中の卒業プロジェクト発表会にて



休日に息子と

この国の未来をつくる仕事

総務省情報流通行政局
地域通信振興課課長補佐

甚田 桂 JINDA Katsura

平成 22年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
平成 24年 8月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課流通調整係長
平成 26年 7月 同 自治財政局調整課主査
平成 28年 7月 同 情報流通行政局郵政行政部貯金保険課課長補佐
平成 29年 7月 米国留学(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)
令和 元年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
令和 3年 7月 現職



紡いだ先にあるもの

総務省情報流通行政局
郵政行政部貯金保険課課長補佐

井上 あゆみ INOUE Ayumi

平成 23年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局情報流通振興課
7月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課
平成 25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
平成 26年 7月 同 情報通信国際戦略局国際協力課国際機関協力係長
平成 28年 7月 同 情報流通行政局地域通信振興課推進係長
平成 29年 7月 消費者庁消費者政策課政策企画専門官
平成 30年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課課長補佐
11月 欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局
令和 元年 8月 内閣官房デジタル市場競争評価体制準備室参事官補佐
令和 元年 9月 同 デジタル市場競争本部事務局参事官補佐
令和 3年 7月 現職

横の糸:時代の波を読む

皆さんの一日の中で、デジタルサービスを活用している時間はどれくらいあるでしょうか。デジタルプラットフォームが生み出すサービスは、私たちの生活を格段に便利にし、新たなビジネスを作り出すことも可能としてくれます。

一方で、一部の有力なプラットフォームが力を持つことで、適切な競争環境の確保や、データ活用におけるプライバシー保護等への懸念が生じており、EUや米国をはじめ諸外国においても議論が起きています。

私が昨夏までいたのは、デジタルプラットフォーム時代の在るべきルールを検討するために、内閣官房の中に新たに作られたチームでした。

グローバルで変化の激しい分野を対象とすることから、政府の対応にもスピード感が求められます。他方、国のルールとして定めるといことは、市場に対して大きな影響を与えることになります。実態の正確な理解と結論の妥当性を見極めるため、毎日のようにプラットフォーム事業者やその上でビジネスを行う利用者、業界団体、海外政府等との議論を重ね、取引における「公正性」と「透明性」を高めるという観点から、プラットフォームを対象とする法律

案の方向性や、デジタル広告市場の競争環境の評価をまとめていきました。

縦の糸:歴史の深さを知る

現在私は、日本郵政グループの中で、金融関係業務を監督する立場にあります。

デジタル市場とは対照的に、郵便局は明治4年(1871年)に設立され、2007年10月に民営化されて以降も、全国に広がる約24,000の郵便局ネットワークを活用して、皆さんに郵便や金融といったサービスを提供し続けてきました。

巨大なネットワークは、人々の暮らしに身近な存在として武器にもなりますが、ガバナンスがきかなくなると、せつかくの利用者の信頼を損ねるような事態が発生することもあります。

総務省として、新規業務の認可や行政処分など会社への対応が必要となる際には、これまでの担当者の思考を読み解き、大きな施策の方向性を意識しながら、今の状況・背景にあった対応を行うことを心がけています。

人々の暮らしに関わるものを扱うことから、地道に人の想いを紡いで織りなしていく施策がどのようなものか見てみたいという方、ぜひ総務省と一緒に働いたら嬉しいです。



名作映画のロケ地を訪ねて(オーストリア・ハルシュタット)

振り返ると

「人と人をつなげる通信の普及・発展に貢献したい」。ホームシックに悩んだ留学中、情報通信技術のありがたさを痛感したことを契機に、こんな想いを胸に総務省の門を叩いてから4年が経とうとしています。その間に在籍した課室は別記のとおり。一見、それぞれ関連性がないように思われるかもしれませんが、振り返ると、学生の時に抱いていた想いを具現化する一本の道を歩んできたように感じます。

私の4年間の道のり

入省翌年、日本が初の議長国を務めるG20が開催され、貿易・デジタル経済大臣会合の準備に従事しました。本会合では、Data Free Flow with Trust(DFFT)の概念やセキュリティの重要性がG20で初めて合意され、インターネットへの国家の関与の在り方やプライバシー保護等の、通信を巡る様々な論点で異なる考えを持つ国々が、自分と同じ想いを動機に、一つの共通理解を作り上げる瞬間に立ち会えたことに感激したのを覚えています。

とはいえ、どんなに素晴らしい文書であってもそれだけでは絵に描いた餅。具体的な政策にすることが必要ですが、その後、私は幸運にも、電子署名やタイムスタンプといった、データを安心して正確にやりとり・活用することに資するトラストサービスの促進や、電気通信事業者が積極的にサイバーセキュリティ対策を行うための法的整理に携わってきました。折に触れ、自分の想いが形になり、人々の生活に広がる実感を持っています。

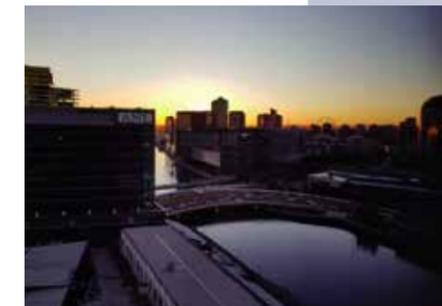
あなたの道は…?

総務省では、一般的に数年単位での異動を繰り返し、経験を積みます。新たな業務に就き、難解な専門用語や課題を目の前にする時、好奇心の影に不安が微塵もないと言えは嘘になります。けれども、自分の業務がかつて抱いた想いの延長線にあることを実感すると、乗り越える意欲も湧くというものです。就職活動をされている皆さんも、職場という全く新しいステージに対して同じような感情を抱いていらっしゃるかもしれませんが、社会のあらゆる場面に活用され、日々進化する情報通信という分野は、あなたの抱いている想いを実現できる可能性に満ちていると思います。「そうかも?」と感

じた方、総務省にてお待ちしております。



G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合にて、記者に交じって大臣を撮影



国際交渉の合間に見たメルボルンの絶景

想いを形に

総務省サイバーセキュリティ統括官付
参事官付主査

忍田 茉優 OSHIDA Maaki

平成 30年 4月 総務省採用
同 国際戦略局国際経済課多国間経済室
令和 2年 8月 現職





英国:オックスフォード大学
プラトニック公共政策大学院
居石 康太郎
平成28年入省

p36



自治体国際化協会
パリ事務所調査役
神林 真美香
平成17年入省

p37



在ジュネーブ国際機関
日本政府代表部参事官
永田 真一
平成15年入省

p38



米国:カリフォルニア大学
ロサンゼルス校
ラスキン公共政策大学院
林田 直樹
平成28年入省

p35



在アメリカ合衆国
日本国大使館参事官
大内 康次
平成13年入省

p30



太宰府市総務部理事
村田 誠英
平成20年入省

p38



鳥取県令和新时代創造本部
政策戦略監総合統括課長
眞木 伸浩
平成25年入省

p37



埼玉県企画財政部
地域政策課長
北 聡子
平成24年入省

p33



内閣官房内閣人事局
企画調整官
渡邊 瑠美子
平成16年入省

p31



岐阜県副知事
平木 省
平成9年入省

p29



財務省主計局主計官補佐
(厚生労働係)
勝本 大二朗
平成22年入省

p32



デジタル庁統括官付参事官付
参事官補佐
角田 梨翔
平成26年入省

p34

幅広いフィールドに羽ばたく 活躍の場は日本全国、そして海外へ



地方行政の醍醐味とは？

岐阜県副知事

平木 省 HIRAKI Sho

平成 9年 4月 自治省税務局府県税課
8月 福島県市町村課
平成 11年 4月 自治省大臣官房総務課
平成 12年 7月 同 税務局府県税課
平成 14年 7月 総務省自治税務局企画課
平成 15年 7月 留学(ハーバード大学、ニューヨーク大学)
平成 17年 8月 浜松市財政部長
平成 19年 4月 同 財務部長
平成 20年 7月 総務省自治税務局都道府県税課課長補佐
平成 22年 8月 京都府総務部自治振興課長
平成 23年 6月 同 政策企画部企画参事
平成 24年 4月 同 政策企画部副部長
平成 25年 4月 総務省大臣官房政策評価広報課企画官
平成 26年 4月 同 自治税務局企画課税務企画官
9月 総務大臣秘書官事務取扱
平成 29年 8月 総務省大臣官房政策評価広報課企画官
平成 30年 4月 同 自治税務局都道府県税課自動車税制企画室長
令和 元年 7月 現職

新型コロナ対応で感じる「地方行政の醍醐味」

長期に亘る国家的危機事案である新型コロナ感染症。岐阜県副知事としてその最前線に立ち続けてきたこの2年あまり、地方行政に身を置く充実感を存分に感じてきました。

岐阜県では、「自宅療養者ゼロ」を掲げた医療提供体制の整備、最新鋭機器による大量検査体制の構築、感染の予兆を捉える独自指標の設定、全国初の感染症対策基本条例の制定など、試行錯誤しながら、常に先手の対策を打ってきました。

県、市町村、医療団体、経済団体などが一堂に会する「オール岐阜」対策協議会での迅速な総合対策の決定、GW返上で行った接種体制構築により実現したワクチン接種のロケットスタートなどの県民一丸の取組みは、「飲食店等の短時間率99%超」、「高齢者接種のスピード全国1位」など目に見える成果をもたらし、早期の感染抑制につながりました。

これからはアフターコロナへの政策実行段階に入ります。DX、カーボンニュートラル、新次元の地方分散と課題は山ほどあり、今まで以上に私たちの構想力が問われます。

地方行政の醍醐味は、政策を決断し、実行する責任を背負いつつ、やり遂げれば、地域が前に進んだ確かな実感を得られるところにあります。リアルな現場に自らの力を試され、決断の重圧を感じつつ県全体が一つとなるよう汗をかき、結果を出し、自分の成長を感じる。何とも言えない充実感がそこにあります。

「確かな経験」と「豊かな出会い」

これまで、様々な出会いにも恵まれてきました。高市早苗総務大臣(現自民党政務調査会長)には歴代最長の1066日間、秘書官としてお仕えし、消費税率引上げと国・地方配分を決めた「国と地方の協議の場」には山田啓二全国知事会長(当時京都府知事)の秘書役として関わりました。グリーン化税制、外形標準課税などの大改正をはじめ6

度の税制改正にも携わりました。浜松市時代に財政改革推進審議会の鈴木修会長(現スズキ相談役)から毎週のようにご指導いただいたのも、今の私の糧となっています。

リアルな現場での確かな経験と豊かな出会い。旧自治省に入って四半世紀、「地方自治を志したことは正しかった」と確信しています。

志を同じくする皆さん、総務省でお目にかかりましょう。お待ちしております。



古田岐阜県知事とコロナ対策協議会に臨む筆者

日米関係の現在

経済安全保障——この言葉が注目を集めていますが、私が担当する情報通信やセキュリティに関する日米経済外交においても、最重要トピックの一つとなっています。

5Gの文脈では、特定の第三国が、携帯端末や基地局、ソフトウェア等のサプライチェーンを垂直統合的に支配しないよう、複数の事業者が多様なサービスを提供し、それらが相互に接続する仕組みを広める考え方につながります。米国は、5Gが単なる通信サービスではなく、あらゆる社会経済活動の基盤となることを見据え、特定国への依存リスクを減らそうとしていますが、こうした考えは、5Gの国際競争力を高めたい日本の戦略的立場とも一致していますので、日々の米国政府とのやりとりも非常に前向きで、「次に日米で何をしかけようか」「次はどの国とパートナーを組もうか」といった刺激に満ちています。

GAMEPLAY?

外交は相手のある「ゲーム」であり、片方の思いだ

けが通用するわけではありません。5Gを多様化しようと言っても、国内規制を所管する総務省としては、事業者間の公正競争めきには議論できないですし、特定の国に焦点を当てすぎると、「一つのインターネット」を堅持してきた立場からは、世界で日米以外の仲間づくりをする妨げになるのではないかと心配にもなります。

時には、こうしたことを同盟国として「忠告」し、喧々諤々の議論になることもあります。最終的に双方の国益になると信じた方向に物事が進んでいく時の満足感には、他に代えがたいものがあります。

視点が交錯する先に

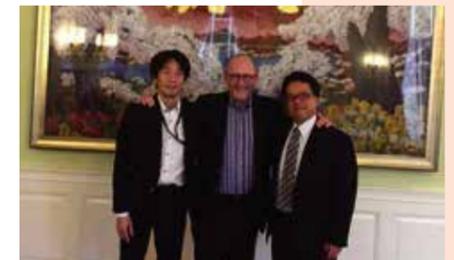
総務省のキャリアパスの幅広さを伝える上で強調したいのは、様々な場面で武器になる「物の見方」を鍛えてくれるところです。私が赴任直前に担当していたのは、寡占化しやすい産業構造を持つ携帯電話事業にMVNO等を通じて競争を「作り出す」仕事でしたが、競争だけを重視して基幹インフラへの投資や安全性、利用者利便が損なわれないよう、関係者の顔を思い浮かべながら、多様な価値観を両立させる政策ツールを駆使しています。そうした国内での政策立案の経験の先に、国と国の利害を

ぶつけあう外交の舞台が待っています。

一つでも多くの視点を持つこと、その中で最適解を導き出すことが成長ののだとすれば、総務省ほどそれができる場はないということ、米国の地で日々実感しています。皆さんに総務省の扉を叩いていただくことを期待しています。



出張者とFCC委員長を囲んで



元国務省大使と



外交と内政の地平線で

在アメリカ合衆国
日本国大使館参事官

大内 康次 OUCHI Koji

平成 13年 4月 総務省採用
同 情報通信政策局放送政策課
平成 16年 7月 米国留学(ハーバード大学ケネディ行政大学院)
平成 18年 8月 総務省総合通信基盤局国際部国際経済課北米経済係長
平成 19年 7月 同 総合通信基盤局国際部国際経済課多国間経済室課長補佐
平成 20年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
平成 24年 6月 欧州連合(EU)日本政府代表部一等書記官
平成 27年 7月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
平成 28年 7月 同 情報流通行政局放送政策課統括補佐
平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課調査官
令和 2年 1月 総務大臣秘書官事務取扱
9月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課企画官
令和 3年 6月 現職

一人一人が誇りを持って働ける行政に

内閣官房内閣人事局企画調整官

渡邊 瑠美子 WATANABE Rumiko

- 平成 16年 4月 総務省採用
- 同 人事・恩給局管理運用係
- 平成 17年 4月 同 大臣官房総務課
- 平成 18年 7月 同 自治行政局行政課分権法制推進室
- 12月 同 行政評価局評価監視官(独立第一担当)付
- 平成 19年 7月 同 行政評価局評価監視調査官(独立第一担当)
- 平成 20年 4月 同 行政管理局主査
- 平成 22年 7月 同 行政評価局政策評価官室評価監視調査官
- 平成 23年 8月 米国留学(ペンシルバニア州立大学)
- 平成 25年 6月 総務省人事・恩給局参事官補佐(給与第二担当)
- 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(女性活躍促進・ダイバーシティ担当)
- 平成 28年 6月 総務省情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 平成 31年 4月 同 大臣官房政策評価広報課課長補佐
- 令和 3年 7月 現職



総合的な人事戦略

総務省に入省して19年目に突入しようとしています。初任時から人事行政部門において、障害者雇用促進のための環境整備など多様な人材の確保に関する検討を行い、内閣人事局の発足時には女性職員の活躍推進を担当させていただきました。そして現在、国家公務員の定年の引上げを見据えて、意欲のある高齢期職員に御活躍いただくための方策について、日々思索しています。

全ての職員がやりがいを持って生き生きと働くことができるよう、環境整備を行うことが内閣人事局の使命です。任用、人事評価、研修、働き方改革等、様々な角度から人事管理の基盤づくりに取り組んでいます。すぐに結果が出るものではありませんが、自分も含めて将来に渡り気持ちよく仕事ができるよう、中長期的な視点から戦略を練るべく心掛けています。実際、私が入省した際は、まだまだ深夜残業は当たり前、24時間戦える人材が重宝されました。しかしそれでは、多様な人材を受け入れ、持続可能な組織は作れません。現在は、フレックスタイム制の導入やテレワークの定着など、働き方改革の進展により職場環境は大きく変化し、育児や介護で時間制約のある職員であっても、活躍できるようになりました。

総務省の魅力

入省以来、上述の人事行政を始め、政策評価や独立行政法人の評価、電子政府の推進など、行政の基盤づくりに携わってきました。いずれも地味かもしれませんが、国家公務員として働く人々を支え、効率的な行政運営の下に効果の高い政策が生み出されるよう後押しをする、そのような重要な役割を経験できるのが総務省だと自負しています。

また、こうした責務を果たすためには、実際に各種制度を運用している各府省等の皆さんの声が欠かせません。霞が関のみならず地方部局も含めてどのような課題があるのか、どんな仕掛けをすればうまくいくのか等について、定期的な意見交換を通じて現場の実情を知り、制度設計の在り方などを模索しています。

新たなステージに向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化、急速に進展するデジタル化、人々の価値観の変容など、我々を取り巻く情勢は、日々目まぐるしく変化しています。こうした変化を楽しみながら、共に立ち向かう仲間にお会いできるのを、楽しみにしています。



家族で過ごす癒しのひととき

民主主義の危機?

新型コロナは私たちの生活を一変させました。その中で、社会の基盤である「民主主義」が危機に瀕しているとの議論も見られます。ある政治学者は、近年の社会の分断の広がりに警鐘を鳴らし、ある政治経済学者は、民主主義国家はコロナ対応で十分なパフォーマンスを発揮できなかった可能性を指摘しています。

それでも民主主義は、誰もが社会の中で生き生きと暮らしていくために、追いつけるべき価値であり、そして総務省が担う行政管理の仕事は、民主主義の中で行政がより良く機能するために不可欠な機能を担っています。

民主主義に資する行政であるために

民主主義と聞くと、選挙を思い浮かべる人が多いと思いますが、それだけではありません。政府が、日々政策を実施する中で、市民・国民に信頼されるような存在であるために、あらゆる仕組みを設けています。例えば、政策評価、情報公開、統計制度などなど。これらは総務省が担う行政管理の機

能です。

音楽プロデューサーのJ.Y.パーク氏は、アーティストが永く愛されるためには「真実」「誠実」「謙虚」が重要だと説いていました。行政運営においても同じだと思います。世の中の課題をデータに照らして検証すること。政策決定プロセスを丁寧に説明すること。これまでの政策の効果を虚心坦懐に検証し改善すること。それらの積み重ねにより、行政が信頼され、民主主義に資する存在になるのだと考えます。総務省はそのための基盤づくりを担っているのです。

広がる行政管理のフィールド

行政管理という機能を広く捉えれば、そのフィールドは総務省の外にも広がっています。内閣人事局やデジタル庁もそうですし、現在私が勤務している財務省主計局もその1つ。「財政」「予算」の観点で、各省庁の政策や制度をより良いものにするため、日々議論を重ねています。業務の中で痛感するのは、相手省庁やその先にいる様々なステークホルダーの意見に寄り添いつつも、政府全体を俯瞰しながら、規律を保っていくということの重要性です。これは、私のこれまでの総務省や内閣人事局での経

験でも通底する実感です。

私だけでなく多くの同僚が、あらゆるフィールドで行政管理に携わっています。「行政をより良いものにし、民主主義を支える」という終わりなきミッションに向かって、一緒に挑戦しませんか?



LA留学の思い出



消防庁での研修にて(現場の近さも総務省の魅力)

民主主義を支える行政管理

財務省主計局主計官補佐(厚生労働係)

勝本 大二郎 KATSUMOTO Daijro

- 平成 22年 4月 総務省採用
- 同 行政管理局行政情報システム企画課
- 平成 23年 7月 同 人事・恩給局退職手当第一係
- 平成 24年 7月 同 人事・恩給局退職手当第一係長
- 平成 25年 6月 同 行政管理局主査(業務・システム改革総括)
- 平成 27年 8月 内閣官房内閣人事局総括係長
- 平成 29年 7月 米国留学(南カリフォルニア大学)
- 令和 元年 7月 消防庁予防課危険物保安室課長補佐 併任 特殊災害室
- 令和 3年 7月 現職





地域の未来を想う

埼玉県企画財政部
地域政策課長

北 聡子 KITA Satoko

平成 24年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課
8月 滋賀県総務部自治振興課
平成 25年 4月 同 総務部財政課
平成 26年 4月 総務省情報流通行政局放送政策課地域メディア室
平成 28年 4月 同 自治行政局市町村課 併任 行政経営支援室
平成 29年 4月 神奈川県横浜市総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課課長補佐
平成 30年 4月 同 総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課担当課長
7月 産休・育休
平成 31年 4月 内閣府個人情報保護委員会事務局総務課調整係長
令和 元年 11月 同 総務課課長補佐
令和 2年 1月 産休・育休
令和 3年 5月 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室課長補佐
8月 現職

あなたは現在住んでいる地域に、10年後、20年後もずっと住み続けたいと感じますか？

移住促進や過疎対策、県内市町村の広域連携等の地域振興政策を通して、各地域の魅力づくりやそのPR、地域の課題解決等に取り組み、「住みたい」と思える埼玉県をつくるのが、私の仕事です。

魅力ある地域を、持続可能に

埼玉県でも、約6割の市町村が人口減少局面にあります。県では、移住促進政策の一環で、埼玉県への移住を契機として、理想の暮らし方を手に入れた方々の事例をPRしています。交通利便性の高さや自然の豊かさ等、多様な魅力を併せ持つ埼玉県では、テレワーク等を活用した「転職なき移住」から、アウトドア等の趣味を活かした開業を伴う移住まで、様々なニーズを受け入れる土壌があります。

一方で、人口減少局面にある中では、行政運営を効率化することも必須となります。ごみの処理等、各市町村で共同処理することにより行政コストを下げられる取組については、地方自治法上の制度を活用して効率的に執行することを、市町村に促しています。

移住促進等の「攻め」の政策から、行政コストの削減という「守り」の政策まで幅広く活用すること

で、魅力ある地域の持続可能性を高めることも、県の役割です。

仕事を通じた成長

現在の職場では、入省10年目ながら管理職に任用いただいています。部署の代表者として説明をする機会等も増え、責任も重くなりました。自分の考えをしっかりと持ち、決めたことには責任をもって説明をする必要があります。

これらはもともと得意ではなく、「自分には無理かも」と思うこともあります。しかし、埼玉県の地域を見てより多くを学び、いつかの経験を総務省の制度づくりに活かしたいと考え、心が折れそうな時も、不思議と逃げずに取り組むことができます。そして責任が重い業務を終えたときは、いつも独特の爽快感があります。

自分ひとりだったら諦めてしまうようなことにも自然とチャレンジできる職場。日本のあらゆる場所に、大好きな地域と、仕事の思い出や仲間ができる職場。自分ならではの経験を、国の制度づくりに活かせる職場。そんな総務省で、あなたも一緒に働きませんか。



銀座でイベントを開催し、埼玉に移住した方々の暮らしを紹介しました。



家族と秩父市でいちご狩り。埼玉県産いちごの「あまりん」は絶品です！

2021年6月、私は米国留学を終え、ボストンから成田行きの便に乗りました。大学院で出会ったクラスメートの多くが卒業後も米国に残ってキャリアを積み、なぜ私は日本に戻り、行政官として日本のために働きたいのか、改めて自分の考えを見つめ直しながら、2年ぶりに日本の地を踏んだのです。

米国留学での刺激的な学び

私は、ハーバードケネディ行政大学院という世界のリーダーを育成する大学院にて、国際関係や意思決定におけるリーダーシップを研究してきました。世界各国から集まる学生と物事を進めるには、自分の考えを明確に表明しつつ、ダイバーシティを尊重し、様々な立場にいる人々への共感を示すことが大切であると実感しました。そして、この貴重な経験を、行政官として、日本や世界に貢献する政策立案に活かしたいと考えたのです。

日本の官民 DXの牽引役として

私は帰国後、日本のデジタル改革の司令塔であるデジタル庁の前身組織に着任し、デジタル庁の創立メンバーになりました。私のミッションは、日本が

世界に提唱した「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を実現することです。岸田総理のもと、デジタル完結の原則が打ち出される中、データが信頼性を持って流通する基盤の整備はこれまで以上に重要になっています。

デジタル改革では、関係省庁、地方公共団体、民間事業者など多様な関係者を巻き込むことから、強力なリーダーシップが求められます。また、誰一人取り残されないデジタル化を進めるにあたり、あらゆる立場にいる国民への共感が必要です。さらに、国際的なデータ連携においては、日本が世界をリードするという国際戦略の視点も重要となります。デジタル改革を実行するにあたり、留学で培った経験が日々活かされています。

行政官を目指す皆様へ

デジタル庁に集まる各方面のプロフェッショナルの方々と、日々知恵を絞りながら国家戦略を打ち立て、社会を牽引する役目を担うことは、責任重大ですが、大変やりがいがあります。さらに、国家公務員総合職では、海外留学や他省庁出向など、環境を変えて視野を広げ、成長する機会に恵まれています。自分の能力を国のために活かし、国民一人一人

の暮らしの向上を牽引していきたい方、ぜひ一緒に頑張りましょう。



留学先の大学院の卒業式でクラスメートと(筆者左から2番目)



検討会で同会をする筆者



世界を見据えて日本のDX推進へ

デジタル庁統括官付参事官付
参事官補佐

角田 梨翔 TSUNODA Rika

平成 26年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際経済課
平成 28年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
ネットワーク化促進係長
平成 30年 4月 同 情報流通行政局地上放送課制度係長
令和 元年 6月 米国留学(ハーバード大学)
令和 3年 6月 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐
9月 現職

10年ぶりの米国から考える日本の未来

カリフォルニア大学ロサンゼルス校
ラスキン公共政策大学院

林田 直樹 HAYASHIDA Naoki

平成 28年 4月 総務省自治財政局公営企業課
8月 石川県総務部市町支援課
平成 29年 4月 同 総務部財政課
平成 30年 4月 内閣府地方分権改革推進室
令和 元年 7月 総務省自治財政局交付税課
令和 3年 4月 同 自治財政局財務調査課
7月 現職



日本の多様性あふれる暮らしと文化を守る

鹿児島で生まれ育った私は、幼い頃から海外に憧れ、10年前に米国西海岸を2か月間旅しました。この旅は、未知の経験ばかりで、これまで「当たり前」で気付かなかった日本の多様性あふれる暮らしと文化に関心を持つきっかけとなりました。人口減少・少子高齢化が進行し、地域の衰退が懸念される中、そうした日本を守っていきたいという想いを胸に、総務省を志しました。

柔軟な思考と多角的な視野を求めて

総務省は、各々の職員が国だけではなく地方・海外でも幅広い経験を積み、そうした異なる経験を踏まえて地に足のついた議論を交わすからこそ、バランス感覚に優れた最適解を導き出すことが出来る場所であると考えています。

私自身、最初の赴任地である石川県庁での勤務経験が、今でも大切な判断の拠り所の一つとなっています。内閣府地方分権改革推進室において、地域の実情に応じた国の制度改正を行ったときも、総務省自治財政局交付税課において、地方交付税制度

の改正を行ったときも、地方でお世話になった方々を思い浮かべ、時には直接ご意見を伺いながら、業務にあたりました。

社会はいま、コロナ禍という大きな転機を迎え、これまで以上に「当たり前」に捉われることなく物事を見つめ、考えることが強く求められています。そのような中、私は再び日本を離れ、柔軟な思考・多角的な視野を得たいという想いから、海外留学を志望しました。

米国での学びを日本に還元する

UCLAラスキン公共政策大学院では、米国人口第2位の都市であるロサンゼルスという立地を活かした授業を中心に履修しています。

先学期は、行政のデジタル化に関する授業を履修し、元州知事等から米国の成功事例を学びました。また、今学期は、ロサンゼルス等の大都市と小都市との経済格差や、コロナ禍が都市に与えた影響を分析する授業を履修しており、これまで培った視野とネットワークを総動員して勉強に励んでいます。今後、1年かけて現地の自治体等に対して政策提言する卒業プロジェクトが控えており、とても楽しみです。こうした学びを日本に還元する日が待ち遠しくてたまりません。

地方から海外まで、幅広いフィールドで活躍したい方、是非お待ちしております。



UCLAのRoyce Hallにて



休日は家族旅行

The World Best Academic Environment

私は現在、英国オックスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院に在籍しています。ここでは、'Statecraft and Cyberspace'をテーマに国家安全保障と情報通信技術に関する国家戦略の研究に従事しつつ、国際色豊かなCase Studyを通じて、政治哲学や公共経済学をはじめとする政府のリーダーに必要な素養を身につけるためのトレーニングを行っています。研究にあたっては、一昨年まで英国国家サイバーセキュリティセンターの長官の任にあったProfessor Ciaran Martinの指導を通じて、5G技術を巡る米中対立下での英国の政治判断や、安全保障、インテリジェンス上の懸念等、実際の政策決定者の視点から多くの示唆を得ることができ、ここでしか得られない、かつ今後の日本の意思決定に活用できる知見を身につけることができています。

What is the Best Policy?

実際に政策を検討し実行に移す際、重要な考え方があります。それは、「100%正しい政策など存在せず、実行可能な範囲で意思決定を行う必要があ

る」ということです。時の政策は、政治的な力学、緊急時の時間的制約、歴史的に積み上げられた法体系、入手可能な関連データに大きく左右されます。実際、オックスフォード大学のカリキュラムにおいても、「現実の政策に反映できる」政策分析手法を学ぶEvidence and Public Policyという授業があり、その主眼は、多くの制約の中で政策の効果を検証し、タイムリーで精度の高い政策を実現するにはどうすれば良いか、という点に当てられています。実現力のあるリーダーというのは論理的に正しいことのみを主張するのではなく、幾許かの妥協を経たとしても、実現可能な最大のBenefitsをタイムリーに齎すことができる人なのだと考えています。

Better Led, Better Governed

'Japan is a peaceful and prosperous country. What more could you want?' ある友人から投げかけられた言葉です。他国から見れば依然として日本は豊かで平和な国であり、我々日本人が感じている閉塞感というものは他国には理解し難いものかもしれません。しかし、Public Sectorでの活躍を望む皆さんには、実現したい、打破したい「何か」があるのではないのでしょうか。私が今後の日本に望んでいるものは「強かさ」です。言葉は悪いですが、Cyberspaceを巡る国際場裡で「出し抜い

て」いき、強固なセキュリティと自国経済の利益を確保すべきという認識です。Cyberspaceは経済、軍事、そして人々の日常生活の現場が密接に絡み合った世界です。この舞台上で日本が何を求めるかは、当分野での規制を通じたルールメイキングを行う我々の手腕にかかっていると考えています。皆さんの考える「何か」がCyberspace、ICTというフィールドにあるならば、総務省というリソースを最大限活用して実現していただきたいと思います。



St Antony's Collegeの友人と



Formal Dinnerにて

As a Professional in Decision-Making

オックスフォード大学
ブラバトニック公共政策大学院

居石 康太郎 ORIISHI Kotaro

平成 28年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際経済課
平成 29年 9月 同 国際戦略局国際経済課
平成 30年 7月 同 サイバーセキュリティ統括官付参事官主査
令和 元年 9月 併任 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室主査
令和 2年 1月 併任 総合通信基盤局電波部電波政策課主査
8月 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室主査
令和 3年 9月 現職



日本のプレゼンスを高める

2020年夏、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、パリへ赴任してきました。

こちらでは、日本の地方自治体の国際化を支援するため様々な活動を行っています。調査研究、情報発信に加えて、フランスでは、日本食を始めとした日本文化や日本へのインバウンド観光の関心が高い中、日本の伝統工芸品や食品に加え、地方の魅力をPRすることも行っています。総務省が所管する地方自治関連業務もありますが、その枠を超えて、欧州と日本との連携強化に関わる幅広い業務を分野横断的に担当しており、日本の存在感を高めるという大きな視点で日々業務に励んでいます。

今回の赴任は、大使館に勤務する夫と、子供2人を伴って来ています。夫も、フランスにおいて日本の農産品の輸出促進に取り組んでおり、フランスで日本のプレゼンスを高めるためには、という大目標を夫婦で共有しながら、時に協力し合いながら仕事を進めています。

前職は政治資金制度というドメスティックな仕事、そして今は日仏友好関係を強化する仕事ということで、総務省入省以来、まさに「幅広いフィールド」で挑戦する機会を与えてもらい、専門知識や語学力はもちろん、様々なものの見方や価値観など多くの学びを得ることができていると感じます。

コロナ禍で国際的な人の往来が難しい今こそ、海外に拠点を置いている意義は大きいと感じています。日本のため、地方自治体のため、コロナ終息を見据えたタマ込めに引き続き尽力していきたいと思います。

「地方」と「国」と「共創」する

新型コロナウイルス感染症が世界に未だ暗い影を落としている中、現場で医療行政の陣頭指揮を担う地方自治体の存在感が大きくなりつつあります。皆さんも連日、ニュースで独自のコロナ対策を唱える都道府県知事たちの姿を見ることが多くなっているのではないのでしょうか。

私は現在、全国知事会の会長を務める平井鳥取県知事の下、現場の知事たちの声を国に届け、共に政策形成を行う業務に携わっています。現状の施策の改善やその他課題の解決に向けた提案の整理に関する他の都道府県との連携や関係大臣との意見交換等、調整を行うべき日々の業務は多岐にわたりますが、知事や大臣といった組織のトップの意思決定を間近で支えることができるやりがいがあります。

コロナ対策一つをとっても、「国だけ」「地方だけ」では良い政策はできません。国が立案した施策に対し、現場を預かり、施策を実行に移す地方自治体の苦悩や知恵をぶつけ、また、地方だけでは解決が難しい課題について、逆に国に対して施策を提案する。日々の調整の中、そうした「共創」により、真に機能する実効的な施策が生まれてくることを感じます。

総務省は、地方の現場への出向や様々な分野での行政経験を基に、「現場で本当に回るか」という観点から、各省庁とともに「真に機能する」行政のあり方や政策をかたちづくる組織です。私自身もそうですが、数ある省庁の中でも特に多彩な知見・経験に巡り合い、幅広い行政に携わることができます。もし興味があれば、ぜひ話を聞いてみてください。



地方自治体関係会議での昼食時

自治体国際化協会パリ事務所調査役

神林 真美香

KAMBAYASHI Mamika

平成 17年	4月	総務省自治税務局企画課
	8月	千葉県総務部市町村課
平成 18年	4月	同 総務部財政課
平成 19年	4月	総務省行政管理局行政情報システム企画課
平成 21年	7月	自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐
平成 23年	7月	総務省自治税務局都道府県税課
平成 24年	4月	同 自治大学校研究部員
	12月	産休・育休
平成 26年	4月	同 統計局統計情報システム課課長補佐
平成 27年	7月	産休・育休
平成 28年	4月	自治大学校教授
平成 29年	5月	総務省自治行政局選挙部政治資金課政助成室課長補佐
令和 元年	7月	同 自治行政局選挙部政治資金課課長補佐
令和 2年	8月	現職

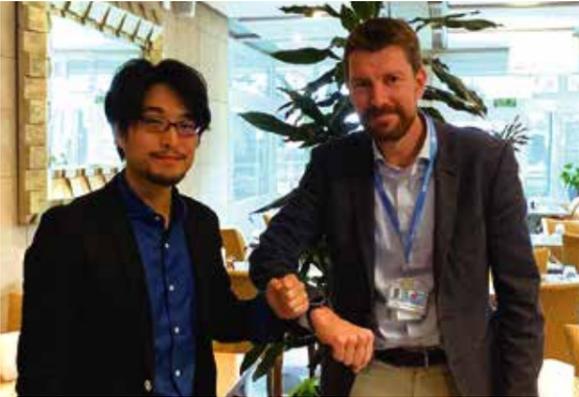


鳥取県令和新時代創造本部政策戦略監総合統括課長

眞木 伸浩

MAKI Nobuhiro

平成 25年	4月	総務省自治税務局市町村税課
	8月	山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局危機管理課
平成 26年	4月	同 企画振興部市町村課
	11月	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官付主査付
平成 27年	4月	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
平成 29年	4月	総務省自治財政局調整課
平成 30年	4月	京都府井手町理事 兼 地域創生推進室長
令和 2年	4月	総務省自治行政局地域政策課マイナポイント施策推進室課長補佐
令和 3年	7月	現職



共同議長を務める英国代表部アンドリュース書記官と

在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官

永田 真一

NAGATA Masakazu

平成 15年	4月	総務省採用
	同	人事・恩給局総務課
	8月	奈良県総務部市町村課
平成 17年	4月	総務省自治行政局行政課
平成 19年	7月	同 行政管理局主査(独立行政法人、外務省・防衛省担当)
平成 21年	7月	フランス留学(モンペリエ第一大学)
平成 23年	7月	総務省行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室課長補佐
平成 25年	4月	内閣総理大臣官邸国際広報室参事官補佐
平成 27年	8月	総務省行政管理局企画調整課課長補佐
平成 29年	4月	内閣官房内閣人事局参事官補佐(金融庁・財務省担当)
令和 2年	7月	同 企画調整官(女性活躍促進・ダイバーシティ担当)
令和 3年	7月	現職



太宰府市総務部理事

村田 誠英

MURATA Takahide

平成 20年	4月	総務省採用
	同	行政管理局管理官付
平成 21年	4月	内閣官房副長官補付
平成 23年	4月	内閣府地域主権戦略室
	8月	同 地域主権戦略室主査
平成 25年	2月	総務省行政評価局政策評価官室評価監視調査官
平成 26年	5月	同 行政評価局政策評価課専門官
平成 27年	8月	同 行政評価局企画課課長補佐
平成 28年	6月	同 自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐
平成 30年	10月	総務大臣政務官秘書官
令和 元年	9月	総務省政策統括官(統計基準担当)室統計企画管理官室高度利用専門官
令和 2年	9月	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐
令和 3年	7月	現職

もし総務省から国連の「マネージャー」に転生したら

ジュネーブに来て半年。総務省派遣の外交官として、主に国際機関の適正運営を監督する仕事をしています。入省して2度目の欧州。仕事は英語ですがスイスではフランス語が通じるので、仏留学経験に助けられています。

歴代の先輩方のおかげで、ジュネーブの外交団の中で一目置かれるポスト。私も国際会議で価値ある意見を言ってリードしたいものです。その頼れる相棒こそ、総務省で大事にしてきたスキル:各省庁・自治体に寄り添う仕事から得られる課題解決力。面白いことに、人間集団における「課題」というのは、国の内外や洋の東西を問わないもので、組織課題のマネジメント力を国際機関向けに少しアレンジすれば、総務省職員ならではの国際貢献力に転生可能と考えています。

かくいう私の職歴は、行政共通法制、各省の業務改善、定員配分、官邸による戦略広報、公務員のジェンダー平等推進。国家行政の経営課題に向き合ってきた20年と言えます。

さて、岸田総理は「聴く力」の重要性を説いています。国民に寄り添い、悩みや苦しみに想像力を働かせる。行政組織の課題は、国民の課題でもあり、逆も真なり。そのことを肝に銘じ、総務省も進化を続けなければなりません。

国家行政のマネジメントを国民目線で支え、グローバルにも活躍できる総務省。推せます。気軽に説明会にお申し込みください。(海外に興味があり、就職活動を懐かしんで読んでいる若手職員の皆さんもお話ししましょう。)お待ちしております。

令和の都、太宰府市にて

縁あって、令和3年7月から太宰府市に赴任しています。1,741ある市区町村の中でもトップクラスの知名度を誇る太宰府市は、近年、様々な自治体ランキングで上位に名を連ねることも多くなか、とりわけ、「令和」という元号の由来となった梅花の宴が開催された地としても記憶に新しいかと思えます。そんな太宰府市も決して順風満帆というわけではありません。例えば、新型コロナウイルス感染症対策といった全国共通の課題に加え、国際的な観光都市ゆへの混雑緩和対策といった固有の課題も有しているところ、私は主に財政、企画、DXといった切り口でその対応に当たっています。

具体の行政課題に目を向けてみれば、そこには理想と現実の乖離、やりたいこととできていることのギャップがあり、これらをいかに埋めていけるかが行政官として腕の見せどころだと思います。様々な制度を根本から企画する霞が関と国民に最も身近な行政機関である市町村では見える景色や感じる問題意識も異なっており、行政官として、その両方を経験できることは何物にも代えがたいと感じています。

太宰府市に赴任するまで、私は政策評価制度改革やデジタル改革等に携わってきました。総務省では、このような行政運営の要となる制度の企画立案に携わる機会が多くあります。時に困難に直面することもありますが、その分動き甲斐のある職場です。より良い未来づくりに向け、皆様と働く日を楽しみにしています。

行政官は面白い

山本 宏樹 YAMAMOTO Hiroki

総務省行政管理局管理官(厚生労働省・宮内庁担当)

これまでのキャリアをふりかえって

この仕事を選んだ原点は、学生時代にはまっていたバックパックでの海外旅行時。改めて自国の治安の良さを実感し、現地で「日本は電車が時刻通り」「約束を守る国」といった声を聞くに及び、普段気にもしない日常は貴重なものと強く意識したことが契機。

我が国は人口減少・少子高齢社会の中で、生産性向上・気候変動問題・激変する国際情勢への対応など多くの課題に直面しています。私たちの日常は、課題や変化に対応する様々な人たちの弛まぬ努力と挑戦の積み重ねにより作られています。全ての省庁が国民の期待へ応えられるよう、その取組を支え、職員が一層活躍できるようにしていくことが我々のメインフィールド。あらゆる行政分野に関わる中で、優先課題への行政資源の効率的配分、行政活動の共通ルール・基盤整備、基礎となる統計情報整備や政策の評価、働き方改革などに皆さんも何らかの形で携わります。

そのため、各省庁の仕事内容はもちろん、国は自治体・企業・海外などからどのように見られているのか、幅広く理解することも重要です。活躍の場はそこかしこにあります。



在米大時の国際会議風景(ボリビア・コチャバンパでの米州機構総会)



在米大時の休暇風景(グランドキャニオン)



秘書官時の大臣随行風景

2019～現在 総務省行政管理局 管理官(業務・システム改革総括担当)
管理官(独立行政法人評価総括担当)
総務省行政管理局 管理官
併任 内閣官房内閣人事局 内閣参事官(厚生労働省・宮内庁担当)

行政管理局で課長級として業務改革や独立行政法人評価総括担当を経て現職。世界は未だコロナ禍にあり、国民の生命と生活を守るため、政府を挙げて各省庁あらゆる部局で取り組んでいます。担当している厚生労働省もその最前線にあることから、行政資源の重点配分を行うこととし体制強化を図っています。いわばコロナ・シフトですが、同時にコロナ後も見据えて考えていくことが大切だと思う日々です。

2018～2019 総務大臣秘書官

行政管理局で企画官として局人事などを担当後、石田総務大臣の秘書官として、大臣のお考えと各部局をつなぐ役割を担う。市長経験も有する大臣の視点には大いに刺激を受けました。任期中には毎月勤労統計調査に端を発した統計問題で連日の国会審議対応があり、大変緊張感のある日々も過ごす。統計は様々な活動の重要な基礎であることが世の中に改めて認識される契機にもなる、と自分を励ましていました。

2014～2018 総務省行政管理局 副管理官
併任 内閣官房内閣人事局 参事官補佐(財務省・金融庁担当)
内閣官房内閣総務官室(皇室典範改正準備室) 企画官
総務省行政管理局企画調整課 企画官

帰国後、内閣人事局で機構・定員の査定を担当。観光立国に向け外国人旅行者等が増える中、リスク管理を確保しつつ通関をいかにスムーズにするかという観点から、税関の体制について財務省と熱く議論。経済制裁の体制議論の際にも海外勤務の経験が活かされた。内閣総務官室では、有識者会議に携わる。平成29年(2017)、天皇の退位等に関する皇室典範特例法が成立・公布、平成31年(2019)で平成は終わり、同年5月から令和が始まりました。歴史の深淵を垣間見ました。

2011～2014 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館 一等書記官

世界政治の中心、米ワシントンDCへ赴任。自然豊かな環境の中、本国からの訓令対応や次々と来る出張者のロジ調整に苦労。世界の動きを自分の目で見、肌で感じる日々。日本では民主主義を当然のように享受していましたが、世界では民主主義を掲げていても実質的には独裁国家や、公正透明な選挙の実施に苦心している国など、未だ多くの国がそれを手に入れるために努力している現実も学びました。

2008～2011 総務省人事・恩給局 参事官補佐(人事評価担当)
総務省行政評価局 年金記録確認中央第三者委員会事務局 上席調査員
内閣府被災者生活支援特別対策本部事務局 総括調整班 ほか

国へ戻り、人事・恩給局で国家公務員制度改革の一環である人事評価の制度化を担当後、行政評価局が調査機能を活かし解決に尽力していた年金記録問題に携わる。年金保険料の納付記録はそれぞれの人の歴史が詰っており大切な業務でした。そのような中、東日本大震災が発災。政府挙げて被災地へ様々な支援を行なうために内閣府に設けられた本部事務局へ出向。国家公務員としての使命感を改めて感じました。

2005～2008 千葉県庁 課長(総合企画部、総務部、県企業庁)

幅広い行政分野を担い、国や県下市町村との調整も行う県庁。課長の立場として、様々な庁内取りまとめ、情報システム、まちづくりなどに携わる。地域の実情を踏まえ、国が策定する制度について地方の立場から考える、重要な視点を学びました。

1999～2005 総理府大臣官房広報室 併任 内閣官房内閣広報官室
総務省人事・恩給局総務課 調整第一係長 ほか

旧総理府・総務庁合同採用後、総理府で政府広報と戦後処理、総務省発足後は、自治行政局で地方公務員制度、人事・恩給局では係長として国家公務員制度改革に携わる。酸いも甘いも知る先輩方から、各省庁、団体、地方自治体などの関係各方面との調整を学びました。



地方の課題に 真剣に向き合う

池田 敬之 IKEDA Takayuki

自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

これまでのキャリアをふりかえって

これまでのキャリアを振り返ると、地方では2度の大きな災害を経験し、霞が関では新たな制度の創設に携わるなど、前例のない仕事の連続でした。今思うことは、どんなに素晴らしい制度をつくっても、実際の運用の現場で所期の目的や効果を発揮できなければ何の意味もないということです。そのためには、地方の声をよく聴き、地方の課題を的確に捉え、それを国の施策に適切に反映させていくことが本当に大切だと感じています。

総務省は、人々の暮らしをより良くするため、地方の現場で地方の課題に真剣に向き合い、国・地方双方の立場で説得力のある提案を行う、そんなことができる職場です。皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしています。



WTO本部(スイス・ジュネーブ)にて政府調達協定改正交渉に臨む(2007年4月)



熊本地震後の県議会にて県の震災対応を説明(2016年5月)

2020～現在 自治行政局住民制度課個人番号カード企画官 兼 外国人住民基本台帳室長
自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長(2021年4月～7月)
自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長(2021年4月～現在)

マイナンバーカード発行・交付体制整備のための市区町村支援のほか、カードの利便性向上に取り組みました。現職のデジタル基盤推進室では、デジタル社会の実現に向けて地方公共団体情報システムの標準化、情報セキュリティの確保などにデジタル庁と連携して取り組んでいます。

2019～2020 公務員部公務員課給与能率推進室長(2019～2020)
同課応援派遣室長(2020)

給与能率推進室では地方公務員の給与・定員の適正化のほか、非常勤職員の任用や処遇の適正化を図るための会計年度任用職員制度の施行準備を担当。応援派遣室では大規模災害発生時の地方公共団体間の職員応援派遣の仕組みの構築と運用に取り組みました。

2016～2019 熊本県総務部長

熊本地震発災直後の赴任となり2度目となる大規模震災対応を経験。人事、財政、議会などを所管し県政全体に目を配るべき立場として県庁を挙げて被災者支援を積極的に推進。被災地において国がより積極的な役割を果たし、国と地方が緊密に連携して大規模災害への対応に取り組む成功例としてその後のモデルケースとなりました。

2013～2016 自治行政局住民制度課理事官 兼 住民基本台帳専門官(2013～2015)
自治行政局行政課地方議会企画官(2015～2016)

住民制度課ではマイナンバーカードの発行はじめるマイナンバー制度の施行準備を担当。過去に担当した住基ネットを基礎として、その後のデジタル化に不可欠な社会基盤となるマイナンバー制度へと発展的に制度化を図ることができたことにやりがいを感じました。行政課では議員のなり手不足など地方議会が直面する課題に向き合い解決策の提案に取り組みました。

2009～2013 宮城県総務部市町村課長(2009～2011)、同財政課長(2011～2013)

初の管理職としての赴任。市町村課長在職中に東日本大震災が発災し、甚大な被害を受けた県内市町村を支援。財政課長へ異動後は、補正予算編成を重ね、迅速かつ柔軟な被災者支援に努めるとともに、被災県の立場で国の各府省との調整により新たな復旧復興支援制度の創設に取り組みました。

2004～2007 外務省在ヨルダン日本国大使館一等書記官(2004～2007)
自治行政局自治政策課国際室国際協定専門官(2007)

外務省に出向、大使館経済班に所属し、対ヨルダン向け政府開発援助(ODA)、中東和平実現に向けた経済協力案件形成などを担当。帰国後は、国際室にて地方公共団体の調達手続にも大きく影響するWTO政府調達協定改正交渉を担当。多様な国際経験を通じて視野を広げる貴重な機会となりました。

2001～2003 自治行政局市町村課

住民基本台帳を基礎に全国共通のオンラインで本人確認ができる仕組みとして構築された住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の施行準備を担当。行政の効率化や住民の利便性の向上を目的とする我が国初の全国民を対象とする番号制度であり、その後の行政デジタル化の基礎となる仕組みとなりました。

1998～2000 大阪府総務部財政課

入省4ヶ月後、大阪府庁に赴任。教育委員会予算や福祉部予算を担当。地方の抱える様々な課題を目の当たりにするとともに、府庁の先輩方の明るく前向きな姿勢と真摯な仕事ぶりに社会人としての基本や仕事の基礎を学びました。



自宅のある静岡にて子どもたちとともに(2022年1月)



悠久の歴史ある日本国の舵取りのバトンタッチ

柴山 佳徳

SHIBAYAMA Yoshinori

総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課長

これまでのキャリアをふりかえって

この悠久の歴史ある国、日本国の舵取りを皆さんに託したいと思います。

人口減少、地方疲弊等、とかく課題ばかりに目がいきますが、良いところに目を向けませんか。世界中で、これほど誇れる要素が豊富な国も、また希有だと思えます。

一人一人は小さい存在です。ただ、組織に入ると国の行く末を左右する政策にも携われます。それが国家行政組織です。

行政官の立場から、各省庁や政治家の方々、産業界や学会の方々など、すばらしい人々、尊敬できる人々にお会いできます。いわば、国の縮図の中で、日々、業務に携わることができます。

もし、25年前に戻ることができ、皆さんと同じ立場になり就職活動をする機会を得たら？答えは一つ。国家公務員を目指す、です。理由は？面白いから、です。是非、足を踏み入れてください。お待ちしております！



海底ケーブルの国際会議にて



体力が続くまでやり遂げたい

25年目 国際戦略局国際協力課長

100カ国以上を担当し、アフリカ、南米、アジアと飛び回りました。国際協力・展開のみならず経済安全保障の観点もあり、通信・デジタルの国際プロジェクトの楽しさとともに奥深さを学んだ2年間でした。

22年目 官邸広報室(内閣参事官)

仕事のスピードが各省の100倍速です。目も回りますが経験も100倍に。政策をいかに「スピード感」をもち「タイミング」を外さず「わかりやすく」作り上げることの重要性を学んだ3年間でした。

19年目 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課(調査官)

情報通信・デジタルは経済を牽引すべき分野です。イノベーションを最大限発揮できる制度づくりを模索しました。意見が対立することも多い中、「自分の意思」「絶対に降りない一線」がブレないことの重要性を学んだ2年間でした。

18年目 大臣官房秘書課(課長補佐)

組織は人。これは永遠のテーマ。多くの企業が終身雇用制度がなくなろうとしている昨今、行政はどうあるべきかを国全体で早急に考える必要を感じました。

15年目 岐阜県出向(総合企画部・商工労働部次長)

水と緑あふれる岐阜県に出向する機会を頂きました。職員の方々に助けられ、そしてなんとといっても古田知事に本当にお世話になりました。地方が主役、を実感した3年半でした。

10年目 菅義偉総務副大臣(秘書官)

キャリアの中で至宝の時期。一からすべてを鍛えて直して頂きました。「俺は一分単位で動いているんだ。ついてこい」。見る景色も得られる経験も100年分の価値がありました。

3年目 米国留学

ありがたいことに米国留学の機会を頂きました。学術の探究ということも目的ですが、祖国日本を海外から見る大変貴重な機会となりました。



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

始業後、市町村からの問い合わせに対応します。新型コロナウイルス感染症の流行を受けて創設された臨時交付金など、日々変化する情勢や制度に対応するため、アンテナを高く張りながら、迅速で丁寧な対応を心がけています。



市町村からの照会対応

8:30

9:30

登庁



省内LANで共有されているスケジュールから、優先順位を定めて仕事に取り組みます。また、テレワークにて業務を行うことも多いため、登庁日にやっておきたい仕事を事前に仕分けしておきます。

昨今、日常生活を送る上で利用頻度の高いSNS上で、新型コロナウイルスのワクチンに関するデマなどに接する機会が増えており、いかにリテラシーを向上するかが社会的に大きな課題となっています。

私の所属する情報流通振興課では、産学官民が連携した、総合的なリテラシー啓発事業の検討をしています。今年度は始めの第一歩として、海外の政策動向の調査や、リテラシー教材などについて有識者の方々にご議論いただく研究会の立ち上げなどを行いました。今後のわが国のICTリテラシー施策の在り方について腰を据えて考えることができ、充実した毎日を送っています。

TSUKIDA Haruto
総務省情報流通行政局情報流通振興課 **月田 晴人**

令和3年入省



デジタル時代の
ICTリテラシーを
考える

長野県民になって半年が経ちました。私が所属する地域振興課は、地域がそれぞれの実情を見つめ、特色を活かしながら自主的に課題を解決しようとする取組を、情報・人材・財源の面から支援することがミッションで、国と県、市町村や地域の関係について思いを巡らせながら、自分なりの「地域のカタチ」を見つけようと奮闘する毎日です。

そして、一人前の行政官として恩返しができるようになりたいと思える第二の故郷ができ、地域を思う仲間ができたことが、何よりもかけがえのない経験であると強く感じる日々です。

YAMAMOTO Misako
山本 美彩子
長野県企画振興部地域振興課

令和3年入省

地方財政についての勉強会。課には市町村や民間企業からの派遣職員も多く、県や市町村などの行政の目線とともに、民間の目線も学ぶことができる貴重な時間です。財政制度やその運用についても勉強の毎日です。



課内勉強会

10:00

豊かな山々から湧き出る冷たい水で締められた、つると喉越しがよい信州蕎麦に夢中です。週末はどこに遊びに行くか計画を立てながら、午後の業務に向けてパワーチャージ!!



同僚とランチ

12:00

12:00

ランチ



入省前からお世話になっている先輩とランチに行きました。入省後にも日々助けていただいております。業務説明会で内定者の方とコネクションを作っておくとよいかもしれません。



書類チェック

14:00

15:00

研究会運営



感染拡大防止の観点から、Web会議ツールを用いたオンライン形式で実施します。実施中は、議論を見守りつつ、有識者の方々が円滑にご議論できるよう、トラブル対応に尽力します。

ファシリテーターとして参加。県民のみなさんとの対話を通して、自分の引き出しが増えていくを実感します。地元のことを考えている仲間に出会うことができ、地域に飛び出していきたいという気持ちが強くなります。



オンライン会議

16:00

19:00

退庁



研究会が無事に終了したということで、上司に飲み連れて行っていただきました。上司や先輩と政策論やプライベートな話題で盛り上がり、コミュニケーションを深めることができました。



先輩からのメッセージ

技術系



情報通信技術で Well-being な社会を創る

総務省国際戦略局技術政策課長

新田 隆夫 NITTA Takao

- 平成 4年 4月 郵政省採用
同 放送行政局技術課
- 平成 5年 7月 同 放送行政局技術課デジタル放送技術開発室
- 平成 6年 7月 同 電気通信局電波部計画課
- 平成 7年 6月 公正取引委員会事務局取引部取引課取引方法係長
- 平成 8年 6月 同 事務総局経済取引局取引部取引企画課取引方法係長
- 平成 9年 7月 郵政省電気通信局電波部移動通信課第二技術係長
- 平成 10年 6月 同 電気通信局電波部移動通信課専門職
- 平成 11年 7月 同 大臣官房国際部国際政策課課長補佐
- 平成 13年 1月 総務省総合通信基盤局国際部国際政策課国際機関室課長補佐
7月 同 情報通信政策局地域放送課課長補佐
- 平成 15年 8月 通信・放送機構研究企画管理部研究管理課課長代理
(ワシントン事務所)
- 平成 16年 4月 独立行政法人情報通信研究機構総合企画部企画戦略室
(ワシントン事務所) マネージャー
- 平成 17年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 19年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課統括補佐
- 平成 20年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波環境課企画官
併任 認証推進室長
- 平成 21年 7月 同 総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室長
- 平成 23年 7月 独立行政法人情報通信研究機構経営企画部統括
- 平成 24年 7月 内閣官房
- 平成 26年 8月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室長
- 平成 28年 6月 同 情報通信国際戦略局宇宙通信政策課長
- 平成 29年 7月 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官
- 令和 元年 8月 国立大学法人大阪大学教授(共創機構機構長補佐)
- 令和 3年 7月 現職

総務省で社会のデジタル化、スマート化に取り組む

私は、平成4年に郵政省(現総務省)に入省し、30年が経過しました。係員時代の入省1~2年目には、テレビジョン放送のデジタル化が私たちの社会や生活にもたらすメリットについて検討し、係長時代の入省6~7年目には、今のスマートフォンの原点とも言える3G(第3世代携帯電話)やWi-Fiの研究開発と技術基準策定に携わりました。

係員、係長当時、自分の仕事の成果がこの先10年後、20年後の未来社会にどうつながっていくだろうかとワクワクしていたことをよく覚えています。実際に、これらの情報通信技術・サービスは、今となっては私たちの身の回りにごく当たり前に存在する社

会インフラとして、私たちの生活を豊かにするとともに、あらゆる産業の効率化にも寄与しています。総務省での30年間の公務員生活を振り返ってみても、若手の頃から、公的な立場で我が国のデジタル社会、スマート社会の基盤作りに関わり貢献させてもらえたという実感があります。

国際的な俯瞰から地域密着まで

30年間の公務員生活の中では、国際関係の部署も多く経験しました。米国ワシントン駐在中には、米国連邦政府の情報通信政策を調査し、また、総務省のITU(国際電気通信連合)担当部署では、情報通信分野の国際的なルール作りに日本代表として参加し、外国政府の代表との交渉、調整に取り組んできました。国際場裡での外国政府とのやりとりの中で、世界の動向を踏まえて日本の情報通信政策がどうあるべきかという

俯瞰した思考が身につきました。また、米国で外国人、アジア人というマイノリティーとして生活することで、社会の多様性・包摂性を自分ごととして考える貴重な機会にもなりました。

一方で、霞ヶ関の中にいるだけでは、地域が抱える社会課題の本質を捉えることは困難です。私は、令和元年度から2年間大阪大学に外向し、大学の知識を活用した産学官民の共創によって、特定の地域の社会課題を解決するプロジェクトの創出に従事しました。実際に地域の住民の方々との暮らしに直接触れそこから気づきを得ることで、本質的な社会課題に近づくことができます。テレコム採用技術系職員には、大学のほか地方自治体に向向する同僚や後輩も多くいます。地方の機関で仕事をする中で、現場の生きた情報や地域の本質的な課題に接することで、それを解決するための技術的方策を考える機会もあると思います。

総務省の枠を越えて

霞ヶ関に勤務する国家公務員は、とかく自らが所属する省庁の省益を追求するあまり「行政の縦割り」が過ぎるとの批判を受けがちです。確かに、各省庁が全く同じ施策に重複して予算をかけることは非効率ですが、各省がそれぞれ強みを持ち寄り同じ政策課題に政府一体で協力し合い対応する「各省連携」は、政府全体としての政策目標を実現する大きな推進力を生み出すものです。

内閣府に外向した際は、科学技術イノベーション政策に関する政府の司令塔として、各省の施策をとりまとめ政府戦略を創り上げる醍醐味を味わいました。「AI戦略」を担当した際には、総務省、文部科学省、経済産業省等の関係省庁と連携しながら、政府全体としてのAI研究開発、社会実装戦略、AI



AI原則に関する国際パネル登壇模様 2019年7月 パリ・ユネスコ本部



課内打合せ模様

若手職員の声



総務省国際戦略局技術政策課

長嶋 未来
(令和2年入省)

技術政策課は、情報通信に関する研究開発の推進等の幅広い業務を扱っています。私は入省以来、研究開発の支援や予算業務、委員会運営等の様々な業務を経験しました。大変やりがいがあり、勉強になることばかりで、楽しく仕事をしています。

新田課長は、お忙しい中でも大変朗らかな方で、また、常に課内全体に気を配ってくださいます。課内の皆さんもとても優しく頼りになる方が多いため、忙しい時でも課内の雰囲気は明るく、私も生き生きと日々の業務を進められています。

PROJECT

Beyond 5G 研究開発を推進しています

私が所属する技術政策課では、5Gのその先の情報通信インフラであるBeyond 5Gについて、Well-beingを実現するための2030年代の社会インフラに発展していくためにどのような研究開発課題に取り組むべきか検討、抽出し、産学官が連携して、Beyond 5G重要技術の研究開発に取り組んでいます。

社会原則などをとりまとめましたが、この経験は、総務省内にとどまらない政府全体からの広い視野を自分に与えてくれました。

皆さまが総務省に入省した後も、必ずしも総務省の枠にとらわれる必要はありません。省庁の垣根を越えて霞ヶ関の他省庁の同僚たちと連携しながら政府全体としての戦略を創ることで、政府の一員としてのやりがいも感じることができるようです。

Well-beingな社会の実現に携わろう

我が国、世界は、これまでの社会の効率化、スマート化、経済合理性の追求の一辺倒から、持続可能な社会や、誰もが自らの能力を発揮して生き生きと活躍することで幸福感を得られるWell-beingな社会の実現へと転換しつつあります。

これから10年、20年先のWell-beingな社会の実

現につながる情報通信技術の研究開発業務に、総務省の一員として一緒に取り組んでみませんか?

総務省では、皆さまがお持ちの様々な力、例えば「未来社会のビジョンを自由に発想する力」、「外国人とも物怖じせず交渉する力」、「物事の本質的な問題を見抜く力」、「多様なコミュニティの人たちと協力し合える力」といった能力を発揮し、生き生きと活躍できるWell-beingな職場環境の実現を目指したいと考えています。



国際会議への参加を通じたICTの発展への貢献

総務省総合通信基盤局電波部
電波政策課国際周波数政策室長

市川 麻里 ICHIKAWA Mari

平成 7年 4月 郵政省採用
同 通信政策局宇宙通信政策課
平成 9年 7月 同 大臣官房企画課企画調査室
平成 10年 6月 英国留学(シティス大学大学院)
平成 11年 7月 公正取引委員会事務局経済取引局取引部取引企画課取引方法係長
平成 13年 7月 総務省情報通信政策局通信規格課標準企画係長
平成 14年 8月 総務省消防庁防災課防災情報室課長補佐
平成 16年 7月 独立行政法人国際協力機構社会開発部第二グループ情報通信チーム
平成 18年 8月 総務省総合通信基盤局国際部国際協力課課長補佐
平成 20年 7月 内閣官房
平成 22年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室課長補佐
平成 24年 8月 同 情報通信国際戦略局国際政策課情報通信国際戦略交渉官
平成 26年 8月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター国際戦略グループ企画調整官
平成 28年 7月 国立研究開発法人情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャルイノベーションユニット総合テストベッド研究開発推進センター統括
平成 30年 7月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構周波数管理室長
令和 2年 8月 国立研究開発法人情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所統括
令和 3年 7月 現職

様々な国際会議への参加

私は総務省に入省して以来、他機関に出向していた期間も含め勤務年数の半分近く、国際業務に従事してきましたが、総務省が参加すべきICTに関する国際会議は意外と多く、私も国際的なインターネット政策、ICT分野での国際協力等の様々な分野のICTに関する国際会議に参加する機会に恵まれました。

国際周波数政策室での業務

私が現在所属している国際周波数政策室では、無線通信に関する国際会議への対応、日本の衛星と海外の衛星との間で電波干渉を発生させないための国際調整等の業務を担当しております。

携帯電話をはじめ無線通信は、新たなシステム及びサービスが次々と導入され、あらゆる分野での利用が増大してきているため、日本のICTの発展の

ためにも、無線通信に関する国際会議において、日本の考えを確実に反映していくことが非常に重要となっています。

国際会議を通じて得られたこと

これまで数々の国際会議に参加できたことにより、毎回緊張の連続で、冷や汗をかくような経験もしたものの、会議場において、場を読みつつ適時に必要な発言をしたり、「味方作り」をするために、日本の考えを支持してくれそうな国の参加者と、議場外で意見交換をしていくうちに信頼関係を構築し、お互いに協力しつつ会議に対応したりすることも、何とかできるようになってきました。

自分の発言により、日本の考えを国際会議での議論や結果に反映できた時は、大きなやりがいと喜びを感じる瞬間です。

総務省で一緒に頑張りましょう

ICTはグローバルに展開していますので、総務省においては国際業務に携わる機会がかなりあります。英語を使用することで苦手意識を持たれてしまうこともあるのですが、海外出張に行くと、日本の素晴らしさを再発見できますし、国際会議での活動を通じて、日本のICTの発展に少しでも貢献ができていられるかもしれないと思うと、総務省で仕事をしていた本当によかったと実感いたします。

ぜひ皆様と総務省で一緒に働けることを楽しみにしています。



情報通信の世界が持つポテンシャル

このパンフレットを見ている皆さんは、どのような興味や関心を持って、総務省での仕事をイメージしているでしょうか。大学での専攻分野を活かした仕事がしたい、と考えている方もいれば、これまでとは全く異なる新たな分野で挑戦してみたい、と考えている方もいるかもしれません。

入省当時、私は後者の思いを持って総務省の門を叩きました。人々の生活をより便利にしていく情報通信の世界が持つポテンシャルの高さに惹かれ、新たな世界に挑戦しようと思った日のことを今でも覚えています。

技術系の職員として入省しましたが、最初は法律改正を担当し、その後の海外勤務では広報や文化交流なども担当しました。国内外を問わず多様な価値観やバックグラウンドを持つ同僚とともに幅広い経験をできたことは、自分自身にとって貴重な財産になっています。

人と人との信頼関係

総務省での仕事は、携帯電話やインターネットなど、人々の生活や経済活動に直接関わるものが多く、また、情報通信分野は新たなサービスや技術が次々に生まれ、私たちの仕事もそういった世の中の変化に合わせて柔軟に対応していくことが求められています。

職場の中だけの価値観で物事を考えると、政策の方向性を見誤ってしまうことにもなりかねません。私たちの仕事は、究極的には人々の生活をより豊かにすることが目標であり、そのためには経済活動を支える企業の方々との協力関係も欠かせません。

企業と省庁とはいっても、本質的には人と人との信頼関係の上に成り立つものであり、同志・仲間のような連帯感で困難な課題を乗り越えていくこともあります。苦労もある一方で、このような経験が自分自身の成長にも繋がっていると感じています。

仕事と家庭

どれほど忙しい職員でも、家に帰れば、子どもにとっては父親や母親です。子育てや介護など、誰もが家でのミッションを何かしら抱えています。省庁での取組はまだ発展途上かもしれませんが、私たちも限られた時間の中で最大限のパフォーマンスを発揮し、子育てなどをしながら普通に働ける職場となっていく必要があると感じています。

志ある皆さんとともに働くことを楽しみにしています。



休日に子どもと



人々の生活をより豊かに

総務省総合通信基盤局電気通信事業部
データ通信課課長補佐

白壁 角崇 SHIRAKABE Sumitaka

平成 17年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部電波政策課
平成 19年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課国際係長
平成 20年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課移動体推進係長
平成 22年 5月 在ハンガリー日本大使館二等書記官
平成 25年 7月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
平成 28年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐
平成 29年 9月 同 国際戦略局技術政策課課長補佐
平成 30年 8月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
令和 2年 8月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
令和 3年11月 現職



最先端技術で 未来社会の基盤を創る

総務省国際戦略局技術政策課
研究推進室課長補佐

梅城 崇師 UMEKI Takanori

- 平成 19年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
- 平成 20年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
安全・信頼性対策室
- 平成 21年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
企画係長
- 平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課移動体推進係長
- 平成 25年 7月 内閣官房情報セキュリティセンター 主査
- 平成 27年 1月 同 内閣サイバーセキュリティセンター 参事官補佐
- 平成 28年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
- 平成 29年 7月 同 情報流通行政局放送技術課課長補佐
- 平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
番号企画室課長補佐
- 令和 元年 7月 同 サイバーセキュリティ統括官付参事官付参事官補佐
- 令和 3年 7月 現職

社会経済を支える情報通信技術

社会のデジタル化が急速に進んでいく中で、情報通信技術は、皆さんが意識することなく使いつつも、社会経済活動にとって欠かすことができない基盤的な技術となっています。

現職では、こうした情報通信技術の次世代を担う最先端技術について、情報通信を専門とする唯一の公的研究機関である情報通信研究機構(NICT)をはじめ、企業や大学とも連携しながら、研究開発支援に取り組んでいます。

取り扱っているのは、Beyond 5G時代を見据えた各種技術開発のほか、インターネット通信量の指数関数的増大に対応する超高速・低消費電力な光伝送技術、機微な情報を盗聴されないよう完全に秘匿化できる量子暗号通信技術、人工知能(AI)による自然言語処理や音声処理技術を活用した多言語自動翻訳技術など、いずれも、今後の我が国の社会経済を支えていくためになくてはならない重要な技術です。

自分の走る道が世界の最先端

最先端技術の研究を進めるに当たり、私たちに求められている役割は大きく2つあります。まず、我が国が目指すべき方針や戦略を明確にし、その実現のための具体的な課題を示す道しるべとなること。そして、その課題を解決するために必要な人材・設備・資金・情報を、産学官を問わず結集させるための架け橋となることです。

これらの役割は、世界最先端の研究開発を進めるためになくてはならないもので、非常にやりがいがありますし、自分の仕事がニュースで扱われることもあり、社会的関心の高さも肌で感じています。

相互補完できる働き方

ここまで読んで、自分には難しそうだとか身構えましたか?そんな心配は不要です。

情報通信技術は幅広く、日進月歩の世界なので、

知らないことがあるのは当たり前。知らないことを知ろうとしていく姿勢があれば大丈夫です。

そして何より、一人で業務をするわけではありません。わからないことがあれば、同僚や上司に気軽に聞ける雰囲気は総務省にはあります。わからないことは一緒に悩んで考えていきましょう。

情報通信技術を使って、一歩進んだ社会を創っていくため、一緒に働けることを願っています。



デジタル社会に向けて

皆様は「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と聞いて、何を想像されるでしょうか。遠くの人とも簡単にコミュニケーションがとれ、便利なツールによってよりスマートに暮らせる社会。すでに、テレビで最新ニュースが見られ、スマートフォンでどこでも会話でき、オンラインで商品を取り订めるなど、それまでの常識を覆すようなアイデアが次々に実現して日々の暮らしを支えています。

DXが進めば、さらに夢のようなアイデアが、分野を超えて実現していくことが期待されます。それらの基盤となる「情報通信技術(ICT)」は、これからの世界を考えるうえで非常に重要であり、私たちのライフスタイルを大きく変える可能性を秘めています。

総務省の役割

総務省では、ICTの開発から普及まで、様々な業務に取り組んでいます。人と人を繋ぐツールがますます重要となる中で、安定した通信環境の整

備を推進するとともに、自動運転や宇宙事業など新たな分野への支援も行っています。情報通信を軸に幅広い仕事に携わることができるのは、総務省の魅力の一つだと思います。

デジタル技術には便利な用途が沢山ある一方、その技術や取得されたデータが誤った使われ方をしないように、きちんとルールを整備する必要があります。総務省の役割は、DXが進む世界で、私たちがより豊かに、安心して暮らせる社会をつくることだと思います。

読んでくださった皆様へ

私は今、「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」の検討チームで、約10年後の未来に向けてやるべきことを考えています。多様なバックグラウンドを持つ有識者の方々のお話を伺いながら、将来を見据えた政策の検討という仕事に関わり、幅広い考えを学ぶことができるのは、国家公務員ならではの楽しみだと思います。

10年後、100年後、世界はどうなっているのでしょうか。どんな世界になって欲しいでしょうか。行政官にとって重要なのは、将来への期待と好奇心ではないかと思います。少しでも興味を持っ

て頂けたなら、ぜひ説明会や官庁訪問に来てみてください。皆様と一緒に未来を考えられる日を楽しみにしています。



未来と一緒に 想像してみませんか?

総務省情報流通行政局
地域通信振興課主査

植田 史菜 UEDA Fumina

- 平成 29年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
- 令和 元年 7月 同 情報流通行政局放送技術課国際係長
- 令和 3年 7月 現職



技術と行政をつなぐ「翻訳者」として

総務省情報流通行政局衛星・地域放送課
地域放送推進室技術係長

佐藤 惟知 SATO Yuichi

平成 29年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室
9月 同 国際戦略局技術政策課研究推進室
平成 30年 4月 併任 総合通信基盤局電波部電波政策課
7月 併任 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室
令和 元年 7月 同 総合通信基盤局総務課 併任 大臣官房総務課
令和 2年 8月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
令和 3年 7月 現職

我々は翻訳者である

これは最初の部署で上司から聞いた印象深い言葉です。最初に着任したのは先端技術の研究開発を担当する部署でした。総務省の研究開発事業は、その道のプロフェッショナルである大学や事業者に委託する形で実施されますが、その原資である予算獲得のために、技術の素人である財政当局にその重要性を理解してもらう必要がありました。技術のプロと予算のプロという異なる言語圏の間に共通の価値認識を成立させる、冒頭の言葉はそんな役割を端的に表現するものでした。その後5年弱経って既に6部署を経験してきましたが、これは役人の真髄でもあると最近思うところです。

さて、総務省テレコムの醍醐味は日進月歩の情報通信技術に行政の立場から携われるところにあります。私が小学生だった頃にはまだガラケーすら持っていませんでしたが、今の小学生はPCすら飛び越してスマホやタブレットが当たり前の世界に住んでいます。たった数十年でこれだけの変化が起こ

る情報通信業界ですが、このダイナミックな変化に適応するように法制度をアップデートしたり予算を措置したりと、様々な行政ツールを駆使して社会課題を解決するのが総務省の大きなミッションだと言えます。

「翻訳者」としての役人

このミッションを達成するために、総務省ではたくさんの役人がいる異なる部署・分野で活躍しています。私もこれまで研究開発、法改正、総括、許認可といった様々な業務を経験しましたが、どこに行っても「翻訳者」としての素養が重要であったと感じています。役人の本分である国家プロジェクトの推進のためには、別の部署、別の役所、外部有識者、業界人などいろんな人の協力が不可欠であるため、冒頭に述べたところの「異なる言語圏」の人たちを巻き込み、合意を形成する調整が肝になります。こうして自分の翻訳作業のアウトプットが周りを巻き込んだ大きな国家プロジェクトとして世の中を変えていくことを実感できる瞬間が、この仕事の最も

りがいを感じるタイミングです。一見何をしているのかわかりにくい役所ですが、中の人は普段からこの翻訳作業と翻訳に必要な知識のアップデートにエフォートの多くを割いています。日々新しい知見を得て視野が広がる感覚は非常に心地よいもので、これを味わえるのは変化の多いこの業界ならではのでしょう。総務省には良き「翻訳者」になるための環境が整っていますので、「我こそは」というその貴方、是非一緒に仕事しましょう。



ネバダ州ラスベガスのカンファレンスにも出張して、情報収集します

在サンフランシスコ
日本国総領事館領事

大村 朋之 OMURA Tomoyuki

平成 24年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局技術政策課
平成 26年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移动通信システム推進室システム開発係長
平成 28年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波環境課認証推進室国際認証係長
平成 30年 8月 同 情報流通行政局情報通信政策課課長補佐
令和 元年 6月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館副領事
令和 2年 4月 現職



パッサウ大学

竹淵 翔矢 TAKEBUCHI Shoya

平成 26年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部移動通信課
平成 27年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室
平成 29年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課主査
平成 30年 4月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課係長
令和 2年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐
9月 現職

最先端のビジネスフィールド シリコンバレーより

世界を動かすイノベーションの発信地シリコンバレーは、パンデミックにより変化したと思いますか？

私はパンデミック前より外務省の在サンフランシスコ日本国総領事館に外向し、総務省での業務経験を活かしながら働いています。国別GDP世界第5位に相当する米国西海岸カリフォルニア州は米国経済のけん引役で、そのビジネス中心地の一つであるシリコンバレーをベースに情報収集や企業支援などを担当しています。

Google、Appleなどの巨大IT企業やスタートアップ企業が以前より有名ですが、パンデミック後にはテレワーク環境に即適応し、過去最高の利益・投資額を達成するなど、彼らのエコシステムの底力をより強く実感しています。また、メディア掲載される企業はごくわずかですが、実はもった

くさんの起業家が成功を目指してチャレンジしている他、新サービスを好むユーザーの存在、SDGsや今後世界の中心となるZ世代など日本でも着目されつつある要素が身近にあふれています。そのようなビジネス環境の中、日本を外から冷静に見つめつつ働くと、「日本の未来に何を還元できるか、チャレンジし続けよう」という思いに至ります。

生活を支える多くの分野でグローバルにICT技術が活用される世の中ですので、広範な分野に関心を持ち、ニーズを捉えた企画立案を行える人が総務省には求められています。海外勤務でグローバルに成長するチャンスもありますので、皆さんも総務省でのキャリアパスを想像してみてください！

ドイツでの武者修行

私は現在、人事院の行政官長期在外研究員として、ドイツのパッサウ大学で情報通信技術について幅広く学んでいます。

ドイツの国公立大学は、外国籍の学生であっても授業料が原則無料であることもあり、パッサウ大学にも様々な国籍の学生が在籍しています。そのため講義はドイツ語のみならず英語でも行われるわけですが、二つの言語を瞬時に切り替えることは良い刺激になる一方で時に混乱が生じ、私にとっては訓練の日々でもあります。このような環境に身を置いて勉学に励むことで、自身の語学力やプレゼンテーション能力の向上を図りながら情報通信分野の専門的知見を深めています。

また、パッサウ大学では互いの言語を学びたい学生同士が交流するタンデムパートナー制度が盛んに活用されており、

私もこの制度を利用して日本に興味を持つドイツ人の学生と知り合うことができました。彼とは語学を学び合うだけでなく、お互いの文化や考え方などについて話すことで、私自身、これまで以上に日本を客観的に見る機会が多くなりました。

日々諸外国の学生とともに学ぶ中で、総務省が所管する情報通信分野は多くの国で非常に注目されていることを再認識し、その重要性を改めて感じています。この魅力ある分野に携わる総務省を、キャリア形成の選択肢として考えていただければ嬉しいです。

総務省におけるワークライフバランスの推進

～「隗より始めよ」の働き方改革～

経営戦略としてのワークライフバランス

「職員一人一人の人生が充実してこそ、国民のためのよりよい政策立案が可能になる」。

総務省では、大臣の強力なリーダーシップの下、経営戦略としてワークライフバランスを推進し、その一環として働き方改革に取り組んでいます。特に、大臣政務官とともに総務省職員の働き方について議論をする働き方改革チームの立ち上げや、職場に縛り付けられない働き方の追求＝リモートアクセス環境の実現、職場における仕事の仕方の改革＝オフィス改革に力を入れるなど、「シゴトの進め方の抜本改革」に省を挙げて取り組んでいます。

総務省は働き方改革のトップランナーとして、霞が関全体や民間へも改革の波を広げることを目指しています。

オフィス改革 ー理想の働き方を目指す働く場の改革ー

組織とそこで働く人の双方にとって望ましい働き方こそが理想の働き方だと私たちは考えています。これを実現するための手段が「働く場を変える」オフィス改革です。

例えば、仕切りのある座席に役職順に座る代わりに、同じ課題に取り組む職員が大きなデスクを囲んで着席するようにした部署では、職員間のコミュニケーションが活性化し、意思決定がより迅速になりました。

また、オフィスそのものの見直しと合わせて、ペーパーレスでの働き方も浸透した結果、テレワーク利用率も上昇し、職員個々人が自らのライフスタイルに即した働き方を選べるとの意識が定着しつつあります。

最近では、感染症の流行に伴い、7割を目標としてテレワーク勤務等を活用した出勤抑制を行ったり、打ち合わせ・会議等のオンライン上での実施を励行するなど、接触を減らすための働き方へのシフトにも積極的に取り組んでいます。さらに、一部部局では、これらの取組と、その結果出てきた悩みや、それらに対処するための工夫を、2020年6月に「新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した働き方の試み -Ver1.0- 」として公表しています。こうした活動が、他の行政機関も含めた「新しい生活様式」に沿った次世代の働き方へのシフトへとつながることを目指しています。「働き方は自ら変えることができる」。働き方改革のフロントランナーである総務省で、自分たちの理想の働き方をデザインしてみませんか。



コミュニケーションスペースで意見交換



オフィス改革で導入されたフリーアドレスの座席

働き方改革・業務見直しの取り組み

総務省では、2017年6月に大臣官房秘書課内に働き方改革推進室を設置し、職員の働く環境の改善に取り組んできました。また、2018年1月、働き方改革の実現に向けて、若手有志職員による「総務省働き方改革チーム」を発足し、政務とともに議論を重ね、管理職による意識改革や業務の合理化、テレワークの促進など「8つの方針と28の対応策」を提言しました(同年6月)。同年11月、更なる働き方改革の実現に向けて「総務省働き方改革(第2期)チーム」を発足し、情報伝達の改善やコミュニケーションの活性化など、より実務に即した「6つのキーワードと20の対応策」を提言しました(2019年6月)。

これらの提言に基づき、上司のマネジメント状況について部下が観察を行い、組織パフォーマンス向上のための気づきを促す多面観察(いわゆる「360度評価」)の実施や、コミュニケーションを促進するためのミーティングスペースの新設など、働き方改革につながる取組を進めています。

また、2019年12月、質の高い行政サービスの確立に資するため、業務の見直しも推進するべく、働き方改革推進室を「働き方改革・業務見直し推進室」に改組し、省内の105件の業務について、RPAの導入や文書の電子化等をはじめとした全省的な業務見直しを進めています。また、その一環として、マクロ、資料のデザイン、会議の進め方など、業務見直しに資するツールやノウハウを紹介する「業務見直しに係る勉強会」を定期的に開催しています。

全ての職員が、育児や介護をはじめとする様々なバックグラウンドにあわせて働き続けられる環境の整備に向けて、日々取り組んでいます。



大型ディスプレイを使ったWeb会議の風景

生活と仕事の両立支援のための制度

総務省では、各種休暇のルールや取得方法の省内向け周知等を通じて、ワークライフバランスの充実、キャリアパスとライフイベントの両立を支援しています。育児・介護等と仕事の両立を支援する制度には、例えば、次のようなものがあります。

- 産前・産後休暇

6週間以内(多胎妊娠の場合には14週間)に出産予定の職員、出産した女性職員が取得可能な特別休暇(産後休暇は出産の翌日から8週間を経過するまで(産後6週間を経過した職員が申し出て、医師が支障がないと認めた場合には勤務可能))。
- 配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇

妻の出産に伴う入院の付き添い等を行う男性職員が取得可能な休暇(2日)及び妻の産前・産後期間中に子の養育を行う男性が取得可能な休暇(5日)。
- 育児休業・育児短時間勤務

子どもが3歳になるまで、一定期間、夫婦ともに育児休業することが可能です(夫婦でタイミングをずらして取得し、負担を分散することも可能です)。また、子どもが小学校就学するまでの子を養育する職員は、勤務時間を短縮しての勤務や早出遅出勤務が可能です。
- 介護休暇

配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員が通算して6月以内の期間(3回まで分割可)で取得可能な休暇。

(参考: 人事院 両立支援策と制度の概要、両立支援ハンドブック)

研修制度

入省直後に、全省庁合同の初任行政研修の他、有識者による講演、関連施設見学等、総務省総合職員員として必要な知識を身につけるための新規採用職員研修を約1ヶ月にわたり行っています。また、人事院の行政官長期在外研究員制度により、アメリカ・イギリス等の大学院に約2年間留学する機会があります。令和4年3月現在、総合職員員20名が長期在外研究員として派遣されています。このほかにも、半年～1年程度の海外短期派遣、1～2年程度の国内大学院留学の研修制度などがあります。

採用情報

【採用実績】

過去5年間の入省者(総合職)は以下のとおりです。
出身大学(大学院)、学部、試験区分に関係なく、人物本位の採用を行っています。

入省年度	事務系	技術系 (うち情報通信行政)	合計	【参考】令和4年入省者(予定)試験区分		
				事務系	内訳	
H30	42(15)	7(1)	49(16)	大卒程度試験	法律:12名、経済:8名、政治・国際:5名、 工学:2名、教養:13名	
R1	43(15)	6(2)	49(17)		院卒程度試験	行政:6名
R2	49(17)	6(3)	55(20)	技術系 (うち情報通信行政)	大卒程度試験	工学:4名、農業科学・水産:3名
R3	47(14)	5(3)	52(17)		院卒程度試験	工学:1名、化学・生物・薬学:1名、森林・自然環境:1名
R4 (予定数)	46(16)	10(5)	56(21)			

※()内は女性の人数です。(内数)

【採用窓口】

総合職事務系 大臣官房秘書課(中央合同庁舎2号館7階)
【TEL】03-5253-5069(直通) 03-5253-5072(直通)
【e-mail】setsumeikai@soumu.go.jp

総合職技術系 総合通信基盤局電波部電波政策課(中央合同庁舎2号館10階)
(情報通信行政) 【TEL】03-5253-5873(直通)
【e-mail】recruit_tech@ml.soumu.go.jp

【配属実績】

令和3年度入省者(総合職)の配属状況は以下のとおりです。(令和4年3月現在)

	事務系	技術系
行政管理局	4名	
行政評価局	3名	
国際戦略局	1名	1名
情報流通行政局	4名	
総合通信基盤局	3名	4名
統計局	3名	
サイバーセキュリティ統括官	3名	
地方公共団体	24名	
他省庁	2名	

【アクセス】

東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館
地下鉄 丸ノ内線・日比谷線・千代田線『霞ヶ関』駅下車 A2出口
地下鉄 有楽町線『桜田門』駅下車 徒歩約3分
地下鉄 銀座線『虎ノ門』駅下車 徒歩約8分



皆さんは就職するにあたり、何を一番重視するのでしょうか。
やりがい溢れる仕事でしょうか。
大きく成長できる環境でしょうか。
共に頑張ることができる仲間でしょうか。
それとも、重視するものは何なのか探しているところでしょうか。

重視するものは何なのか、それはどこにあるのか。
そんな「探し物」を見つけ出すお手伝いができればと思っています。
是非、総務省に足を運んでみてください。
ここに皆さんの「探し物」があるかもしれません。
皆さんとお会いできることを楽しみにしています。